

**令和3年第1回泉南市議会定例会議案書**  
**(付議案件綴及び同説明資料綴)**



## 議 案 一 覧 表

(令和3年3月3日提出)

議 案		件 名	ページ
種 類	番 号		
報 告	1	専決処分の承認を求めるについて（令和2年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第9号））	7
報 告	2	専決処分の承認を求めるについて（令和2年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第10号））	19
議 案	1	泉南市教育委員会委員の任命について	35
議 案	2	市道路線の認定について	37
議 案	3	泉南市生産緑地地区に係る農地等の区域の規模に関する条件を定める条例の制定について	43
議 案	4	一般職の職員の給与の特例に関する条例の制定について	45
議 案	5	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	49
議 案	6	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	51
議 案	7	会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	55
議 案	8	泉南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び泉南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	57
議 案	9	泉南市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	61

議 案		件 名	ページ
種 類	番 号		
議 案	10	泉南市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	65
議 案	11	令和2年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第11号）	69
議 案	12	令和2年度大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）	137
議 案	13	令和2年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）	149
議 案	14	令和2年度泉南市下水道事業会計補正予算（第2号）	159
議 案	15	令和3年度大阪府泉南市一般会計予算	別冊
議 案	16	令和3年度大阪府泉南市樽井地区財産区会計予算	別冊
議 案	17	令和3年度大阪府泉南市狐池財産区会計予算	別冊
議 案	18	令和3年度大阪府泉南市信達市場（久堀池）財産区会計予算	別冊
議 案	19	令和3年度大阪府泉南市馬場財産区会計予算	別冊
議 案	20	令和3年度大阪府泉南市男里財産区会計予算	別冊
議 案	21	令和3年度大阪府泉南市海宮宮池財産区会計予算	別冊

議案	22	令和3年度大阪府泉南市信達市場財産区会計予算	別冊
議案	23	令和3年度大阪府泉南市新家高野・野口（大掛）財産区会計予算	別冊
議案	24	令和3年度大阪府泉南市幡代財産区会計予算	別冊
議案	25	令和3年度大阪府泉南市信達岡中財産区会計予算	別冊
議案	26	令和3年度大阪府泉南市信達岡中新池財産区会計予算	別冊
議案	27	令和3年度大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計予算	別冊
議案	28	令和3年度大阪府泉南市污水处理施設管理特別会計予算	別冊
議案	29	令和3年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計予算	別冊
議案	30	令和3年度大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計予算	別冊
議案	31	令和3年度大阪府泉南市公共用地取得事業特別会計予算	別冊
議案	32	令和3年度泉南市下水道事業会計予算	別冊



報告第1号

## 専決処分の承認を求めるについて

次の事件は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分をしたので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和3年3月3日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

### 1 令和2年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第9号）

#### 専決理由

新型コロナウイルスワクチン予防接種に係る経費について、緊急に予算措置する必要性が生じたことから、歳入歳出予算の補正について専決処分したものである。

専決甲第1号

## 令和2年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第9号）

令和2年度大阪府泉南市の一般会計補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ25,547千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ31,890,682千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和3年1月29日専決

泉南市長 竹 中 勇 人



第 1 表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		11,923,976	25,547	11,949,523
	1 国庫負担金	4,026,454	25,547	4,052,001
歳入合計		31,865,135	25,547	31,890,682

## 2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 衛生費		1,882,974	25,547	1,908,521
	1 保健衛生費	608,083	25,547	633,630
歳 出	合 計	31,865,135	25,547	31,890,682

令和 2 年度

大阪府泉南市一般会計補正予算（第 9 号）事項別明細書



歳 入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
15 国庫支出金		11,923,976	25,547	11,949,523			
(1) 国庫負担金		4,026,454	25,547	4,052,001			
	3) 衛生費国庫負担金	0	25,547	25,547	1. 保健衛生費負担金	25,547	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金
歳 入 合 計		31,865,135	25,547	31,890,682			

款 15 国庫支出金 項 1 国庫負担金

## 歳 出

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
4 衛生費	1,882,974	25,547	1,908,521	25,547		
				国庫支出金		
				25,547		
(1) 保健衛生費	608,083	25,547	633,630	25,547		
				国庫支出金		
				25,547		
4) 予防対策費	234,152	25,547	259,699	25,547		
				国庫支出金		
				25,547		
				節 区 分	金 額	
				7. 報償費	338	
				10. 需用費	322	
				12. 委託料	24,887	
[ 4] 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	32,056	25,547	57,603	25,547		保健推進課
				国庫支出金		
				25,547		
				[ 保健衛生費負担金		
				25,547 ]		
				節 区 分	金 額	
				7. 報償費	338	医師等謝礼
				10. 需用費	322	医薬材料費
				12. 委託料	24,887	感染性廃棄物処理委託料 24 新型コロナウイルスワクチン予防接種委託料 24,863
歳 出 合 計	31,865,135	25,547	31,890,682			
				国庫支出金		
				25,547		

参 考

款 別 現 計 予 算 表

1. 歳 入

(単位：千円・%)

款	現 計 予 算 額	今 回 予 算 額	計	比 率
1 市税	8,954,224		8,954,224	28.1
2 地方譲与税	169,300		169,300	0.5
3 利子割交付金	11,200		11,200	—
4 配当割交付金	44,700		44,700	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	25,000		25,000	0.1
6 法人事業税交付金	24,500		24,500	0.1
7 地方消費税交付金	1,240,100		1,240,100	3.9
8 ゴルフ場利用税交付金	43,400		43,400	0.1
9 環境性能割交付金	46,000		46,000	0.2
10 地方特例交付金	57,781		57,781	0.2
11 地方交付税	3,232,685		3,232,685	10.1
12 交通安全対策特別交付金	8,865		8,865	—
13 分担金及び負担金	60,740		60,740	0.2
14 使用料及び手数料	331,205		331,205	1.0
15 国庫支出金	11,923,976	25,547	11,949,523	37.5
16 府支出金	2,135,304		2,135,304	6.7
17 財産収入	24,431		24,431	0.1
18 寄附金	602,100		602,100	1.9
19 繰入金	1,174,364		1,174,364	3.7
20 諸収入	295,091		295,091	0.9

(単位：千円・%)

21 市債	1,253,595		1,253,595	3.9
22 繰越金	206,574		206,574	0.7
歳入合計	31,865,135	25,547	31,890,682	100.0



## 2. 歳 出

(単位：千円・%)

款	現 計 予 算 額	今 回 予 算 額	計	比 率
1 議会費	209,468		209,468	0.7
2 総務費	8,384,173		8,384,173	26.3
3 民生費	11,844,358		11,844,358	37.1
4 衛生費	1,882,974	25,547	1,908,521	6.0
5 農林水産業費	162,595		162,595	0.5
6 商工費	549,402		549,402	1.7
7 土木費	1,751,126		1,751,126	5.5
8 消防費	930,261		930,261	2.9
9 教育費	2,628,703		2,628,703	8.2
10 公債費	2,406,033		2,406,033	7.6
11 諸支出金	1,086,042		1,086,042	3.4
12 予備費	20,000		20,000	0.1
13 災害復旧費	10,000		10,000	—
歳 出 合 計	31,865,135	25,547	31,890,682	100.0



報告第2号

## 専決処分の承認を求めるについて

次の事件は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分をしたので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和2年3月3日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

- 1 令和2年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第10号）

### 専決理由

新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る事業等に要する経費について、緊急に予算措置する必要性が生じたことから、歳入歳出予算の補正について専決処分したものである。

専決甲第2号

## 令和2年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第10号）

令和2年度大阪府泉南市の一般会計補正予算（第10号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ50,170千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ31,940,852千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

令和3年2月17日専決

泉南市長 竹 中 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		11,949,523	41,870	11,991,393
	2 国庫補助金	7,879,700	41,870	7,921,570
16 府支出金		2,135,304	2,000	2,137,304
	2 府補助金	493,213	2,000	495,213
19 繰入金		1,174,364	6,300	1,180,664
	1 基金繰入金	1,168,980	6,300	1,175,280
歳入合計		31,890,682	50,170	31,940,852

## 2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		11,844,358	4,828	11,849,186
	1 社会福祉費	3,996,305	0	3,996,305
	2 児童福祉費	3,954,517	4,828	3,959,345
4 衛生費		1,908,521	20,000	1,928,521
	1 保健衛生費	633,630	20,000	653,630
6 商工費		549,402	5,000	554,402
	1 商工費	549,402	5,000	554,402
9 教育費		2,628,703	20,342	2,649,045
	1 教育総務費	546,374	18,303	564,677
	5 社会教育費	462,136	824	462,960
	6 保健体育費	89,510	1,215	90,725
歳 出 合 計		31,890,682	50,170	31,940,852

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
商工費	商工費	新型コロナウイルス感染症対策事業	5,000千円
教育費	教育総務費	新型コロナウイルス感染症対策事業	18,303千円





令和2年度

大阪府泉南市一般会計補正予算（第10号）事項別明細書



歳

入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
15	国庫支出金	11,949,523	41,870	11,991,393			
(2)	国庫補助金	7,879,700	41,870	7,921,570			
	1) 総務費国庫補助金	7,046,963	34,000	7,080,963	1. 総務管理費補助金	34,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
	2) 民生費国庫補助金	338,568	270	338,838	1. 社会福祉費補助金	270	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
	5) 教育費国庫補助金	268,451	7,600	276,051	5. 教育総務費補助金	7,600	学校保健特別対策事業費補助金
16	府支出金	2,135,304	2,000	2,137,304			
(2)	府補助金	493,213	2,000	495,213			
	8) 教育費府補助金	42,345	2,000	44,345	2. 幼稚園費補助金	2,000	教育支援体制整備事業費補助金
19	繰入金	1,174,364	6,300	1,180,664			
(1)	基金繰入金	1,168,980	6,300	1,175,280			
	6) 財政調整基金繰入金	271,689	6,300	277,989	1. 財政調整基金繰入金	6,300	財政調整基金繰入金
歳 入 合 計		31,890,682	50,170	31,940,852			

款 19 繰入金 項 1 基金繰入金

## 歳 出

款 3 民生費 項 1 社会福祉費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
3 民生費	11,844,358	4,828	11,849,186	270	4,558	
				国庫支出金		
				270		
(1) 社会福祉費	3,996,305	0	3,996,305	270	△270	
				国庫支出金		
				270		
1) 社会福祉総務費	164,672	0	164,672	270	△270	
				国庫支出金		
				270		
[ 7] 自立相談支援事業	10,715	0	10,715	270	△270	生活福祉課
				国庫支出金		
				270		
				[ 社会福祉費補助金		
				270 ]		
(2) 児童福祉費	3,954,517	4,828	3,959,345		4,828	
3) 母子福祉費	315,431	4,828	320,259		4,828	
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	10	
				11. 役務費	18	
				18. 負担金、補助及び 交付金	4,800	
[ 8] 新型コロナウイルス感染症対策事業	11,462	4,828	16,290		4,828	家庭支援課
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	10	消耗品費
				11. 役務費	18	郵便料 7 口座振替手数料 11
				18. 負担金、補助及び 交付金	4,800	児童扶養手当給付金
4 衛生費	1,908,521	20,000	1,928,521		20,000	

(1) 保健衛生費	633,630	20,000	653,630		20,000	
2) 医療対策費	25,894	20,000	45,894		20,000	
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	20,000	
[6] 新型コロナウイルス感染症対策事業	0	20,000	20,000		20,000	保健推進課
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	20,000	医療機関等支援給付金
6 商工費	549,402	5,000	554,402		5,000	
(1) 商工費	549,402	5,000	554,402		5,000	
2) 商工振興費	459,334	5,000	464,334		5,000	
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	5,000	
[7] 新型コロナウイルス感染症対策事業	343,000	5,000	348,000		5,000	産業観光課
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	5,000	買物支援対策事業補助金
9 教育費	2,628,703	20,342	2,649,045	9,600	10,742	
				国庫支出金		
				7,600		
				府支出金		
				2,000		
(1) 教育総務費	546,374	18,303	564,677	9,600	8,703	
				国庫支出金		
				7,600		
				府支出金		
				2,000		
3) 指導費	217,744	18,303	236,047	9,600	8,703	
				国庫支出金		
				7,600		

款 9 教育費 項 1 教育総務費

## 款 9 教育費 項 1 教育総務費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				府支出金 2,000		
				節 区 分	金 額	
				7. 報償費	2,100	
				10. 需用費	13,913	
				17. 備品購入費	1,630	
				21. 補償、補填及び賠償金	660	
[ 7 ] 新型コロナウイルス感染症対策事業	97,837	18,303	116,140	9,600	8,703	指導課
				国庫支出金 7,600 [ 教育総務費補助金 7,600 ]		
				府支出金 2,000 [ 幼稚園費補助金 2,000 ]		
				節 区 分	金 額	
				7. 報償費	2,100	講師謝礼
				10. 需用費	13,913	消耗品費 12,903 修繕料 1,010
				17. 備品購入費	1,630	機械器具費
				21. 補償、補填及び賠償金	660	
( 5 ) 社会教育費	462,136	824	462,960		824	
9) 図書館及びホール費	112,519	824	113,343		824	
				節 区 分	金 額	
				21. 補償、補填及び賠償金	824	

[ 7] 新型コロナウイルス感染症対策事業	1,281	824	2,105		824	文化振興課
				節 区 分	金 額	
				21. 補償、補填及び賠償金	824	
( 6) 保健体育費	89,510	1,215	90,725		1,215	
3) 体育施設費	55,791	1,215	57,006		1,215	
				節 区 分	金 額	
				21. 補償、補填及び賠償金	1,215	
[ 5] 新型コロナウイルス感染症対策事業	920	1,215	2,135		1,215	生涯学習課
				節 区 分	金 額	
				21. 補償、補填及び賠償金	1,215	
歳 出 合 計	31,890,682	50,170	31,940,852			
				国庫支出金		
				7,870		
				府支出金		
				2,000		

参 考

## 款 別 現 計 予 算 表

## 1. 歳 入

(単位：千円・%)

款	現 計 予 算 額	今 回 予 算 額	計	比 率
1 市税	8,954,224		8,954,224	28.0
2 地方譲与税	169,300		169,300	0.5
3 利子割交付金	11,200		11,200	—
4 配当割交付金	44,700		44,700	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	25,000		25,000	0.1
6 法人事業税交付金	24,500		24,500	0.1
7 地方消費税交付金	1,240,100		1,240,100	3.9
8 ゴルフ場利用税交付金	43,400		43,400	0.1
9 環境性能割交付金	46,000		46,000	0.2
10 地方特例交付金	57,781		57,781	0.2
11 地方交付税	3,232,685		3,232,685	10.1
12 交通安全対策特別交付金	8,865		8,865	—
13 分担金及び負担金	60,740		60,740	0.2
14 使用料及び手数料	331,205		331,205	1.0
15 国庫支出金	11,949,523	41,870	11,991,393	37.6
16 府支出金	2,135,304	2,000	2,137,304	6.7
17 財産収入	24,431		24,431	0.1
18 寄附金	602,100		602,100	1.9
19 繰入金	1,174,364	6,300	1,180,664	3.7
20 諸収入	295,091		295,091	0.9



(単位：千円・%)

21 市債	1,253,595		1,253,595	3.9
22 繰越金	206,574		206,574	0.7
歳入合計	31,890,682	50,170	31,940,852	100.0

## 2. 歳 出

(単位：千円・%)

款	現 計 予 算 額	今 回 予 算 額	計	比 率
1 議会費	209,468		209,468	0.7
2 総務費	8,384,173		8,384,173	26.3
3 民生費	11,844,358	4,828	11,849,186	37.1
4 衛生費	1,908,521	20,000	1,928,521	6.0
5 農林水産業費	162,595		162,595	0.5
6 商工費	549,402	5,000	554,402	1.7
7 土木費	1,751,126		1,751,126	5.5
8 消防費	930,261		930,261	2.9
9 教育費	2,628,703	20,342	2,649,045	8.3
10 公債費	2,406,033		2,406,033	7.5
11 諸支出金	1,086,042		1,086,042	3.4
12 予備費	20,000		20,000	0.1
13 災害復旧費	10,000		10,000	—
歳 出 合 計	31,890,682	50,170	31,940,852	100.0

議案第1号

泉南市教育委員会委員の任命について

次の者を泉南市教育委員会委員に任命したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第4条第2項の規定により議会の同意を求める。

令和3年3月3日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

住 所 泉南市内  
氏 名 太田 淳子（おおた じゅんこ）  
生年月日 ○年○月○日  
職 業 非常勤講師

提案理由

教育委員会委員太田淳子氏は、令和3年3月31日をもって任期満了となるが、最適任者と認め再任したいので、提案するものである。

## 議案第1号参考

## 太田 淳子 氏 経歴

平成	4年	3月	同志社女子大学学芸学部英文学科卒業
同	4年	4月	和歌山英数学館予備校入社
同	6年	9月	私立開智中学校英語講師
同	10年	10月	泉南市立泉南中学校臨時講師
同	17年	6月	和泉学園非常勤講師（現在に至る）
同	22年	4月	泉南市PTA協議会副会長
同	25年	4月	泉南市教育委員会委員（現在に至る）

議案第2号

市道路線の認定について

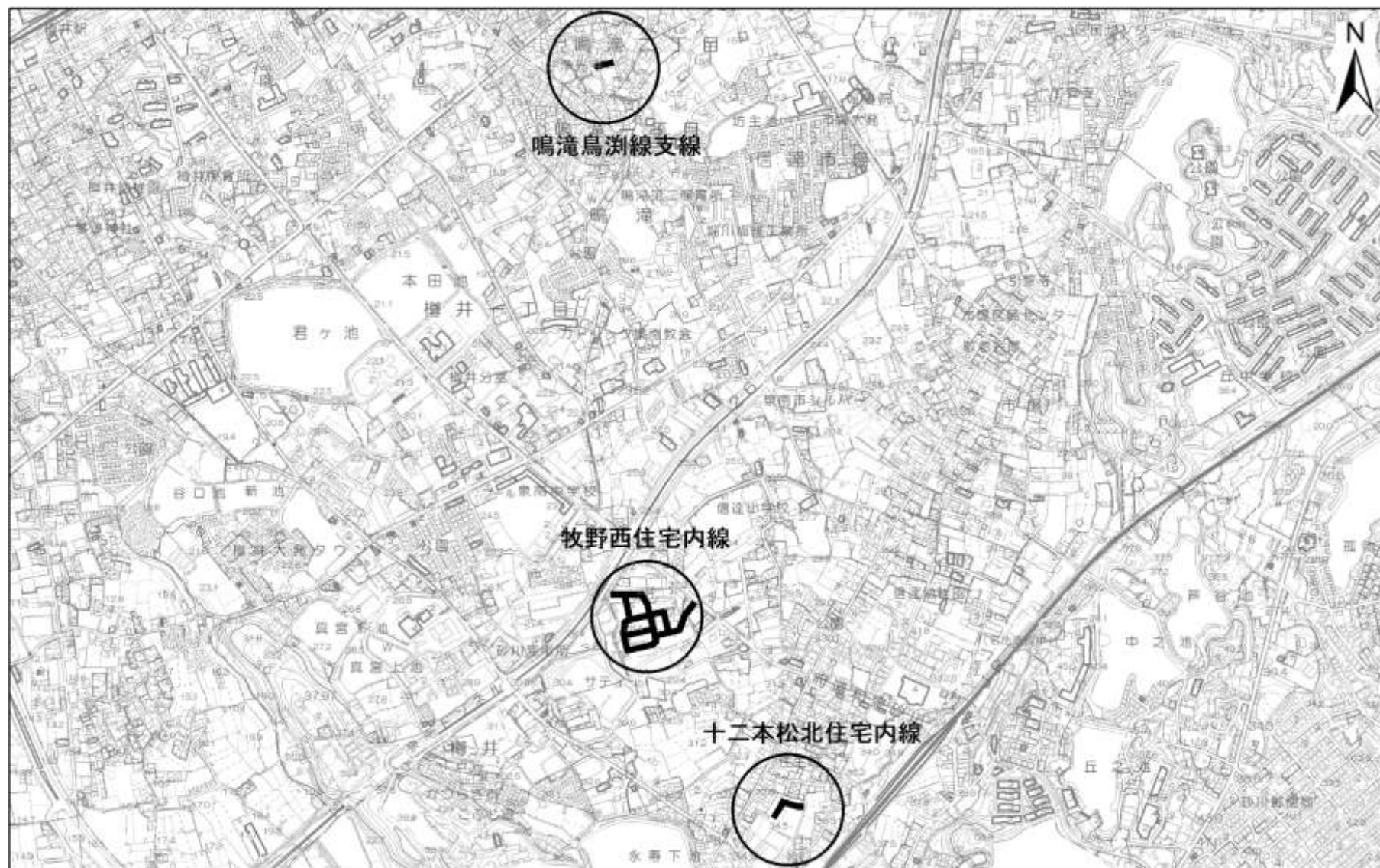
道路法（昭和27年法律第180号）第8条第2項の規定により、次の路線の認定について議会の議決を求める。

令和3年3月3日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

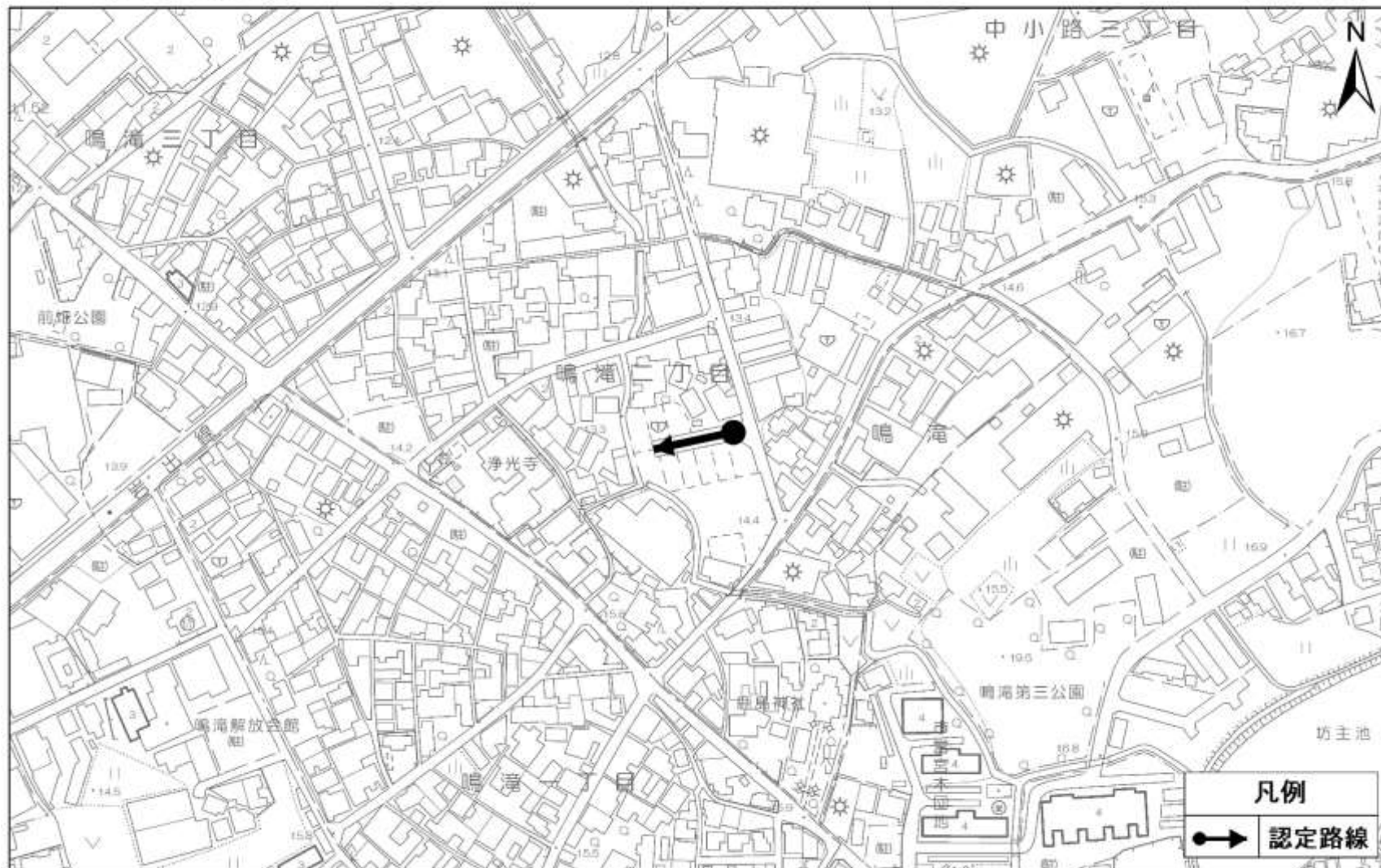
1 認定路線

路 線 名	起 点	道 路 の 最 大 最 小 幅 員	道 路 延 長	重 要 な 経 過 地
	終 点			
鳴滝鳥淵線支線	鳴滝2丁目60-12番地先	6.9m	41.4m	
	鳴滝2丁目60-4番地先			
十二本松北住宅内線	信達牧野349-1番地先	6.0m~5.0m	87.8m	
	信達牧野350-6番地先			
牧野西住宅内線	馬場777-18番地先	6.2m~6.0m	633.2m	
	信達牧野838-7番地先			



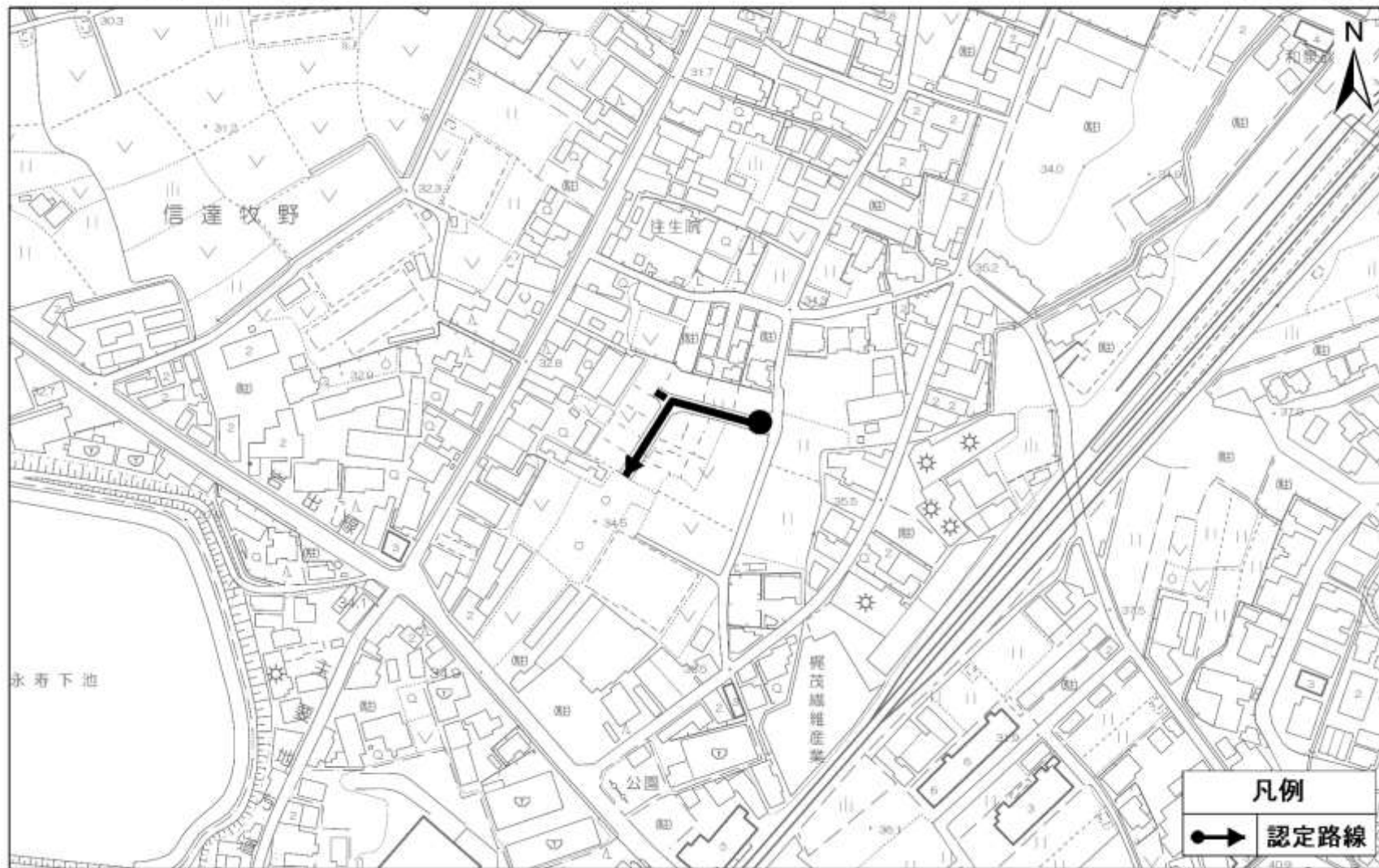
543 鳴滝鳥淵線支線

認定路線図



## 544 十二本松北住宅内線

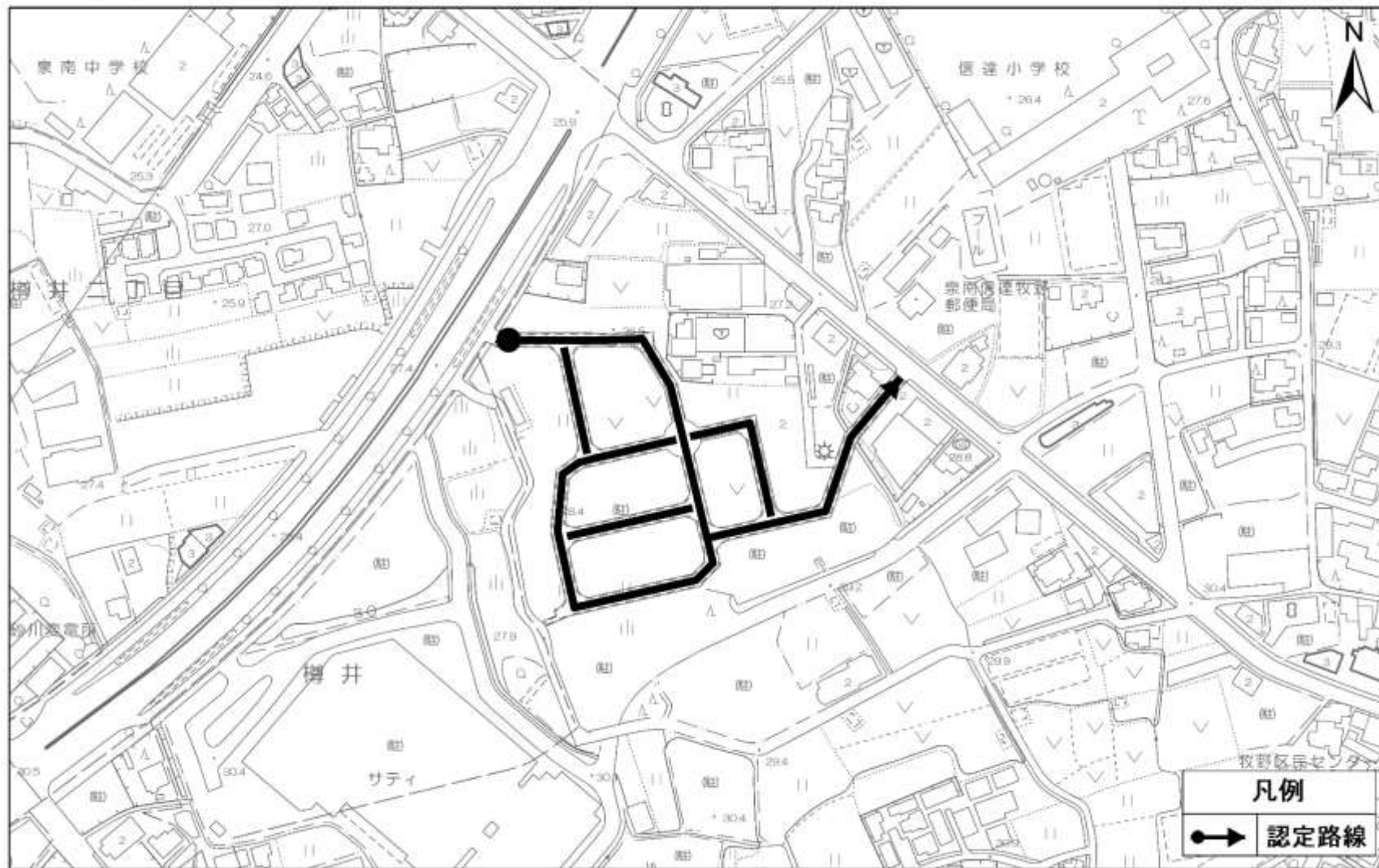
## 認定路線図





545 牧野西住宅内線

認定路線図





議案第 3 号

泉南市生産緑地地区に係る農地等の区域の規模に関する条件を定める条例の制定について

泉南市生産緑地地区に係る農地等の区域の規模に関する条件を定める条例を別紙のように定める。

令和 3 年 3 月 3 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

都市緑地法等の一部を改正する法律（平成 2 9 年法律第 2 6 号）の施行に伴う、生産緑地法（昭和 4 9 年法律第 6 8 号）の一部改正により、生産緑地地区に係る農地等の区域の規模に関する条件を条例で定めることが可能となったため、本条例を提案するものである。

泉南市条例第 号

## 泉南市生産緑地地区に係る農地等の区域の規模に関する条件を定める条例

(趣旨)

第1条 この条例は、生産緑地法（昭和49年法律第68号。以下「法」という。）第3条第2項の規定に基づき、生産緑地地区に係る農地等（法第2条第1号に規定する農地等をいう。以下同じ。）の区域の規模に関する条件を定めるものとする。

(区域の規模に関する条件)

第2条 法第3条第2項の規定により条例で定める農地等の区域の規模に関する条件は、300平方メートル以上の規模の区域であることとする。

附 則

この条例は、令和3年4月1日から施行する。

議案第4号

一般職の職員の給与の特例に関する条例の制定について

一般職の職員の給与の特例に関する条例を別紙のように定める。

令和3年3月3日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

本市の財政状況を勘案し、令和3年4月1日から令和5年3月31日までの間、職員の給料月額を減額する措置を行うため、本条例を提案するものである。

## 泉南市条例第 号

## 一般職の職員の給与の特例に関する条例

(目的)

第1条 この条例は、職員の給与を時限的に減ずる特例措置を講じ、もって市の再建に資することを目的とする。

(一般職の職員の給料等の特例)

第2条 給料表の適用を受ける職員（再任用職員、任期付職員及び会計年度任用職員を除く。）の給料月額は、令和3年4月1日から令和5年3月31日までの間に限り、一般職の職員の給与に関する条例（昭和32年泉南市条例第30号）第3条の規定にかかわらず、この規定を適用した場合にその者が支給を受けることができる給料月額（一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（令和3年泉南市条例第 号）附則第4項又は第5項の規定により給料を支給される職員にあっては、給料月額と同条例附則第4項又は第5項の規定による給料の額（以下「現給保障額」という。）との合計額）に、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じた額（その額に1円未満の端数が生じたときはこれを切り捨てた額）とする。ただし、職員の退職手当に関する条例（昭和31年泉南市条例第14号）の規定による退職手当の額の算定の基礎となる給料月額については、この限りでない。

- (1) 一般職給料表3級である職員（次号に掲げる職員を除く。） 100分の99
- (2) 一般職給料表3級かつ現給保障額を支給される職員 100分の98
- (3) 一般職給料表4級又は5級である職員 100分の98
- (4) 一般職給料表6級である職員 100分の97
- (5) 一般職給料表7級である職員 100分の96

- (6) 一般職給料表 8 級である職員 100 分の 95
- (7) 教育職給料表 2 級かつ 40 号給から 79 号給までである職員 100 分の 99
- (8) 教育職給料表 2 級かつ 80 号給以上である職員 100 分の 98
- (9) 教育職給料表 3 級である職員 100 分の 97

(委任)

第 3 条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。





議案第 5 号

特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和 3 年 3 月 3 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

本市の財政状況を勘案し、令和 3 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日までの間、市長、副市長及び教育長の給料月額を減額する措置を行うため、本条例を提案するものである。

泉南市条例第 号

## 特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

特別職の職員の給与に関する条例（昭和31年泉南市条例第37号）の一部を次のように改正する。

附則第2項中「平成29年4月1日から平成33年3月31日まで」を「令和3年4月1日から令和7年3月31日まで」に改める。

附 則

この条例は、令和3年4月1日から施行する。

議案第 6 号

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和 3 年 3 月 3 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

給与決定に際し、国家公務員の給与制度に照らし合わせ、職務の級を見直す等、所要の改正を講じる必要があるため、本条例を提案するものである。

泉南市条例第 号

## 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

一般職の職員の給与に関する条例（昭和32年泉南市条例第30号）の一部を次のように改正する。

別表第3中「・高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主任の職務」及び「・高度の知識又は経験を必要とする業務を行う係長の職務」を削る。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。

（職務の級の切替え）

2 令和3年4月1日（以下「切替日」という。）の前日において、その者が属していた職務の級（以下「旧級」という。）が附則別表に掲げる職務の級であった職員の切替日における職務の級（以下「新級」という。）は、規則の定めるところにより、旧級に対応する同表の新級欄に定めるいずれかの職務の級とする。

（号給の切替え）

3 前項に規定する職員のうち切替日の前日において、一般職の職員の給与に関する条例（以下「給与条例」という。）第3条第1項第1号の給料表の適用を受けていた者の切替日における号給は、規則の定めるところにより、切替日の前日においてその者が受けていた号給に対応する新級の号給とする。

（給料の切替えに伴う経過措置）

4 切替日の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員で、その者の受ける給料月額が同日において受けていた給

料月額に達しないこととなるものには、切替日から、給料月額のほか、その差額に相当する額を給料として支給する。

- 5 切替日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員（前項に規定する職員を除く。）について、同項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、規則の定めるところにより、同項の規定に準じて、給料を支給する。
- 6 前2項の規定による給料を支給される職員に関する給与条例第23条第2項及び第24条第3項（職員の育児休業等に関する条例（平成4年泉南市条例第7号）第17条の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下この項において同じ。）の規定の適用については、給与条例第23条第2項及び第24条第3項中「給料月額」とあるのは「給料月額と一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（令和3年泉南市条例第 号）附則第4項又は第5項の規定による給料の額との合計額」とする。
- 7 退職手当の額を計算する場合においては、附則第4項及び第5項の規定は適用しない。  
（規則への委任）
- 8 附則第2項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附則別表（附則第2項関係）

給料表	旧級	新級
給与条例第3条第1項第1号の給料表	4級	3級
		4級
	5級	4級
		5級



議案第7号

会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和3年3月3日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

特殊な専門的知識を必要とする業務に従事するパートタイム会計年度任用職員に対する基本報酬の額を定めるため、本条例を提案するものである。

泉南市条例第 号

## 会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

会計年度任用職員の給与等に関する条例（令和元年泉南市条例第18号）の一部を次のように改正する。

第16条に次の1項を加える。

- 3 前2項の規定にかかわらず、特殊な専門的知識を必要とする業務に従事するパートタイム会計年度任用職員に対する基本報酬の額は、時間額5,000円を超えない範囲内において、規則で定める額とする。

附 則

この条例は、令和3年4月1日から施行する。



## 議案第 8 号

# 泉南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び泉南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について

泉南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び泉南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に関する条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和 3 年 3 月 3 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

### 提案理由

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第 10 次地方分権一括法）（令和 2 年法律第 41 号）により、子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）の一部が改正されたことに伴い、所要の措置を講じる必要から、本条例を提案するものである。

## 泉南市条例第 号

## 泉南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び泉南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に関する条例の一部を改正する条例

(泉南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第1条 泉南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例（平成26年泉南市条例第14号）の一部を次のように改正する。

第2条を次のように改める。

(定義)

第2条 この条例における用語の意義は、法、児童福祉法（昭和22年法律第164号）及び子ども・子育て支援法施行令（平成26年政令第213号。以下「令」という。）の定めるところによる。

(泉南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に関する条例の一部改正)

第2条 泉南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に関する条例（平成26年泉南市条例第21号）の一部を次のように改正する。

第2条を次のように改める。

(定義)

第2条 この条例における用語の意義は、法の定めるところによる。

第5条第1項中「保育標準時間区分又は保育短時間区分」を「、保育の利用時間がおおむね11時間以内の保育認定（以下「保育標準時間」という。）又は保育の利用時間がおおむね8時間以内の保育認定（以下「保育短時間」とい

う。)」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。



議案第9号

## 泉南市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

泉南市介護保険条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和3年3月3日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

### 提案理由

令和3年度から令和5年度までの第1号被保険者の介護保険料の規定について、所要の措置を講じる必要から、本条例を提案するものである。

泉南市条例第 号

## 泉南市介護保険条例の一部を改正する条例

泉南市介護保険条例（平成12年泉南市条例第5号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項中「平成30年度」を「令和3年度」に、「平成32年度」を「令和5年度」に改め、同項第1号中「36,420円」を「37,500円」に改め、同項第2号中「47,346円」を「48,750円」に改め、同項第3号中「54,630円」を「56,250円」に改め、同項第4号中「61,914円」を「63,750円」に改め、同項第5号中「72,840円」を「75,000円」に改め、同項第6号中「87,408円」を「90,000円」に改め、同号ア中「第35条の2第1項」の次に「、第35条の3第1項」を加え、「額とする。」を「額とし、当該合計所得金額が0を下回る場合には、0とする。」に改め、「この項において」を削り、同号イ中「、第13号イ、第14号イ又は第15号イに」を「又は第13号イに」に改め、同項第7号中「94,692円」を「97,500円」に改め、同号イ中「、第13号イ、第14号イ又は第15号イに」を「又は第13号イに」に改め、同項第8号中「98,334円」を「105,000円」に改め、同号ア中「2,000,000円」を「2,100,000円」に改め、同号イ中「、第13号イ、第14号イ又は第15号イに」を「又は第13号イに」に改め、同項第9号中「116,544円」を「120,000円」に改め、同号ア中「3,000,000円」を「3,200,000円」に改め、同号イ中「、第13号イ、第14号イ又は第15号イに」を「又は第13号イに」に改め、同項第10号中「123,828円」を「135,000円」に改め、同号ア中「4,000,000円」を「4,500,000円」に改め、同号イ中「、第13号イ、第14号イ又は第15号イに」を「又は第13号イに」に改め、同項第11号中「131,112円」を「150,000円」に改め、同号ア中「5,000,000円」を「6,000,000円」に改め、同号イ中「、第13号イ、第14号イ又は第15号イに」

を「又は第13号イに」に改め、同項第12号中「145,680円」を「172,500円」に改め、同号ア中「6,000,000円」を「8,000,000円」に改め、同号イ中「、次号イ、第14号イ又は第15号イに」を「又は次号イに」に改め、同項第13号中「160,248円」を「210,000円」に改め、同号ア中「7,000,000円」を「10,000,000円」に改め、同号イ中「、次号イ又は第15号イに該当する者を除く。」を削り、同項第14号を次のように改める。

(14) 前各号のいずれにも該当しない者 247,500円

第2条第1項第15号及び第16号を削り、同条第2項中「令和元年度」を「令和3年度」に、「令和2年度」を「令和5年度」に、「21,852円」を「22,500円」に改め、同条第3項中「令和元年度」を「令和3年度」に、「令和2年度」を「令和5年度」に、「21,852円」を「22,500円」に、「29,136円」を「30,000円」に改め、同条第4項中「令和元年度」を「令和3年度」に、「令和2年度」を「令和5年度」に、「21,852円」を「22,500円」に、「50,988円」を「52,500円」に改める。

第5条第1項中「地方税法（昭和25年法律第226号）第292条第1項第13号に規定する」を削る。

附則に次の1条を加える。

第8条 第1号被保険者のうち、令和2年の合計所得金額に所得税法（昭和40年法律第33号）第28条第1項に規定する給与所得又は同法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得が含まれている者の令和3年度における保険料率の算定についての第2条第1項（第6号ア、第7号ア、第8号ア、第9号ア、第10号ア、第11号ア、第12号ア及び第13号アに係る部分に限る。）の規定の適用については、同項第6号ア中「租税特別措置法」とあるのは、「所得税法（昭和40年法律第33号）第28条第1項に規定する給与所得及び同法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得の合計額については、同法第28条第2項の規定によって計算した金額及び同法第35条第2項第1号の規定によって計算した金額の合計額から10万円を控除して得た額（当該額が0を下回る場合には、0とする。）によるものとし、租税特別措置法」とする。

- 2 前項の規定は、令和4年度における保険料率の算定について準用する。この場合において、同項中「令和2年」とあるのは、「令和3年」と読み替えるものとする。
- 3 第1項の規定は、令和5年度における保険料率の算定について準用する。この場合において、同項中「令和2年」とあるのは、「令和4年」と読み替えるものとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の第2条の規定は、令和3年度以後の年度分の保険料について適用し、令和2年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。



議案第10号

## 泉南市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

泉南市国民健康保険条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和3年3月3日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

### 提案理由

税制改正に伴う国民健康保険法施行令（昭和33年政令第362号）の一部改正により、基礎賦課額の所得割額の算定に係る合計所得金額の算定及び保険料の軽減対象となる世帯の所得判定基準が見直されたこと並びに新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律（令和3年法律第5号）が施行されたことから、所要の措置を講じるため、本条例を提案するものである。

泉南市条例第 号

## 泉南市国民健康保険条例の一部を改正する条例

泉南市国民健康保険条例（令和元年泉南市条例第29号）の一部を次のように改正する。

第16条第1項中「第35条の2第1項」の次に「、第35条の3第1項」を加える。

第40条第1項第1号中「第314条の2第2項」の次に「第1号」を加え、「掲げる金額」を「定める金額（世帯主並びに当該世帯主の世帯に属する被保険者及び特定同一世帯所属者（次号及び第3号において「世帯主等」という。）のうち給与所得を有する者（前年中に同条第1項に規定する総所得金額に係る所得税法第28条第1項に規定する給与所得について同条第3項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者（同条第1項に規定する給与等の収入金額が550,000円を超える者に限る。）をいう。以下この号において同じ。）の数及び公的年金等に係る所得を有する者（前年中に地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額に係る所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者（年齢65歳未満の者にあつては当該公的年金等の収入金額が600,000円を超える者に限り、年齢65歳以上の者にあつては当該公的年金等の収入金額が1,100,000円を超える者に限る。）をいい、給与所得を有する者を除く。）の数の合計数（次号及び第3号において「給与所得者等の数」という。）が2以上の場合にあつては、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加えた金額）」に改め、同項第2号中「第314条の2第2項」の次に「第1号」を加え、「掲げる金額」を「定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加えた金額）」に改め、同項第3号中「第314条の2第2項」の次に「第1号」を加え、「掲げる金額」を「定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の

数が2以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加えた金額)」に改める。

附則第17項中「「所得税法」と」の次に「、「1,100,000円」とあるのは「1,250,000円」と」を加える。

附則第20項中「（新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）附則第1条の2に規定する新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナウイルス感染症」という。））」を「（新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）である感染症をいう。以下同じ。））」に改める。

附則第24項中「新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）附則第1条の2に規定する」を削る。

#### 附 則

##### （施行期日）

- 1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。ただし、附則第20項及び第24項の改正規定は、公布の日から施行する。

##### （経過措置）

- 2 この条例による改正後の第16条第1項及び第40条第1項並びに附則第17項の規定は、令和3年度以後の年度分の保険料について適用し、令和2年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。



議案第 1 1 号

令和 2 年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第 1 1 号）

令和 2 年度大阪府泉南市の一般会計補正予算（第 1 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 4 8 9, 9 7 1 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3 1, 4 5 0, 8 8 1 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の補正は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の補正は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和 3 年 3 月 3 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

## 1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市税		8,954,224	△ 191,706	8,762,518
	1 市民税	2,906,561	△ 70,832	2,835,729
	2 固定資産税	4,749,650	△ 102,763	4,646,887
	6 都市計画税	727,227	△ 18,111	709,116
2 地方譲与税		169,300	100	169,400
	4 森林環境譲与税	8,100	100	8,200
11 地方交付税		3,232,685	18,170	3,250,855
	1 地方交付税	3,232,685	18,170	3,250,855
15 国庫支出金		11,991,393	△ 225,176	11,766,217
	1 国庫負担金	4,052,001	△ 3,412	4,048,589
	2 国庫補助金	7,921,570	△ 221,800	7,699,770
	3 委託金	17,822	36	17,858
16 府支出金		2,137,304	△ 19,868	2,117,436
	1 府負担金	1,511,538	△ 1,954	1,509,584
	2 府補助金	495,213	△ 16,142	479,071
	3 委託金	130,553	△ 1,772	128,781
17 財産収入		24,431	3,454	27,885
	2 財産売払収入	12,300	3,454	15,754
18 寄附金		602,100	431	602,531
	1 寄附金	602,100	431	602,531

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
19 繰入金		1,180,664	△ 335,951	844,713
	1 基金繰入金	1,175,280	△ 335,951	839,329
20 諸収入		295,091	△ 40,325	254,766
	3 雑入	288,090	△ 40,325	247,765
21 市債		1,253,595	300,900	1,554,495
	1 市債	1,253,595	300,900	1,554,495
歳入	合計	31,940,852	△ 489,971	31,450,881

## 2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		209,468	△ 3,743	205,725
	1 議会費	209,468	△ 3,743	205,725
2 総務費		8,384,173	△ 30,464	8,353,709
	1 総務管理費	7,747,881	△ 57,667	7,690,214
	2 徴税費	279,267	75,553	354,820
	3 戸籍住民基本台帳費	226,234	△ 36,617	189,617
	4 選挙費	75,755	△ 9,879	65,876
	5 統計調査費	38,823	△ 1,796	37,027
	6 監査委員費	16,213	△ 58	16,155
3 民生費		11,849,186	△ 178,279	11,670,907
	1 社会福祉費	3,996,305	△ 13,435	3,982,870
	2 児童福祉費	3,959,345	△ 156,181	3,803,164
	3 生活保護費	2,015,280	△ 3,587	2,011,693
	4 国民健康保険費	974,669	△ 4,172	970,497
	5 介護保険費	903,587	△ 904	902,683
4 衛生費		1,928,521	△ 23,434	1,905,087
	1 保健衛生費	653,630	△ 113	653,517
	2 清掃費	1,171,162	△ 23,321	1,147,841
5 農林水産業費		162,595	△ 1,394	161,201
	1 農業費	151,186	△ 1,394	149,792
6 商工費		554,402	△ 1,459	552,943



(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 商工費	554,402	△ 1,459	552,943
7 土木費		1,751,126	△ 177,027	1,574,099
	1 土木管理費	152,707	△ 1,328	151,379
	2 道路橋梁費	252,415	616	253,031
	3 河川費	16,710	0	16,710
	4 都市計画費	1,217,350	△ 171,547	1,045,803
	5 住宅費	111,944	△ 4,768	107,176
8 消防費		930,261	△ 3,892	926,369
	1 消防費	930,261	△ 3,892	926,369
9 教育費		2,649,045	△ 77,457	2,571,588
	1 教育総務費	564,677	△ 57,085	507,592
	2 小学校費	823,472	△ 4,743	818,729
	3 中学校費	398,776	△ 10,581	388,195
	4 幼稚園費	308,435	△ 1,390	307,045
	5 社会教育費	462,960	△ 3,645	459,315
	6 保健体育費	90,725	△ 13	90,712
11 諸支出金		1,086,042	7,178	1,093,220
	1 財政調整基金費	172,959	3,603	176,562
	2 公共施設整備基金費	588	3,454	4,042
	7 緑化基金費	324	21	345
	9 森林環境譲与税基金費	8,100	100	8,200

(単位：千円)

歳	出	合	計	31,940,852	△ 489,971	31,450,881
---	---	---	---	------------	-----------	------------

第2表 繰越明許費補正

1 追 加

款	項	事業名	金額
衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	16,000千円
土木費	道路橋梁費	道路新設改良事業	15,306千円
土木費	都市計画費	砂川樫井線新設事業	6,258千円
教育費	小学校費	施設保全整備事業	88,064千円

## 第3表 地方債補正

## 1 追 加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法					備考
				資金区分	償還期限	左のうち 据置期間	償還方法	その他	
減収補てん債	千円 162,900	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行	年%以内 6 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)</small>	政府 大阪府 地方公共団体金融機構 銀行 その他	年以内 20	年以内 3	年賦又は半年賦、元利均等償還若しくは元金均等償還、又は満期一括償還	左記の条件の範囲内において借入先に融通条件がある場合は、その条件に従うことができる。また、財政の都合により、償還期限及び据置期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。	
猶予特例債	180,000	〃	〃	〃	1	0	〃	〃	

2 変 更

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 方 法	限度額	起債の方法	利率	償還方法
老人集会場整備事業	千円 2,200	普通貸借 (証書借入) 又 は 証券発行	年%以内 6 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及び 地方公共団体金融機構資金 について、利率の見直しを 行った後においては当該見 直し後の利率)	政府その他の金融機関の資金 については、その融通条件に よる。ただし、財政の都合に より、償還期限及び据置期間 を短縮し、又は繰上償還若し は低利に借り換えることが できる。	千円 3,400	補正前と同じ	補正前と同じ	補正前と同じ
ごみ処理施設整備事業	8,700	〃	〃	〃	7,100	〃	〃	〃
道路整備事業	88,900	〃	〃	〃	43,500	〃	〃	〃
排水路改修事業	3,700	〃	〃	〃	4,500	〃	〃	〃
公園整備事業	11,900	〃	〃	〃	15,300	〃	〃	〃
住宅整備事業	22,800	〃	〃	〃	20,500	〃	〃	〃
消防施設整備事業	31,400	〃	〃	〃	26,400	〃	〃	〃
学校教育施設等整備事業	87,500	〃	〃	〃	94,400	〃	〃	〃



令和2年度

大阪府泉南市一般会計補正予算（第11号）事項別明細書





歳

入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1	市税	8,954,224	△191,706	8,762,518			
(1)	市民税	2,906,561	△70,832	2,835,729			
	1) 個人	2,373,971	△1,778	2,372,193	1. 現年課税分	△1,778	均等割 △69 所得割 △1,709
	2) 法人	532,590	△69,054	463,536	1. 現年課税分	△69,054	均等割 △3,169 法人税割 △65,885
(2)	固定資産税	4,749,650	△102,763	4,646,887			
	1) 固定資産税	4,705,544	△102,763	4,602,781	1. 現年課税分	△102,763	土地 △50,783 家屋 △24,952 償却資産 △27,028
(6)	都市計画税	727,227	△18,111	709,116			
	1) 都市計画税	727,227	△18,111	709,116	1. 現年課税分	△18,111	現年課税分
2	地方譲与税	169,300	100	169,400			
(4)	森林環境譲与税	8,100	100	8,200			
	1) 森林環境譲与税	8,100	100	8,200	1. 森林環境譲与税	100	森林環境譲与税
11	地方交付税	3,232,685	18,170	3,250,855			
(1)	地方交付税	3,232,685	18,170	3,250,855			
	1) 地方交付税	3,232,685	18,170	3,250,855	1. 地方交付税	18,170	普通交付税
15	国庫支出金	11,991,393	△225,176	11,766,217			
(1)	国庫負担金	4,052,001	△3,412	4,048,589			

款 15 国庫支出金 項 1 国庫負担金

## 款 15 国庫支出金 項 1 国庫負担金

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明		
					区 分	金 額			
	1) 民生費国庫負担金	4,026,454	△3,412	4,023,042	1.		生活困窮者自立支援負担金		
					社会福祉費負担金	1,144			
					2.		母子生活支援施設入所措置費負担金	△1,250	
					児童福祉費負担金	△4,556	児童手当負担金	△24,808	
							児童扶養手当負担金	△3,779	
							施設型給付費負担金（保育子ども課）	32,108	
		施設等利用給付費負担金（保育子ども課）	△7,327						
						未熟児養育医療費負担金	500		
(2) 国庫補助金		7,921,570	△221,800	7,699,770					
	1) 総務費国庫補助金	7,080,963	△81,832	6,999,131	1.		特別定額給付金給付事業費補助金	△29,100	
					総務管理費補助金	△65,795	特別定額給付金給付事務費補助金	△36,695	
						2.		個人番号カード交付事業費補助金	△14,262
						戸籍住民基本台帳 費補助金	△16,037	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	△1,775
	2) 民生費国庫補助金	338,838	△27,665	311,173	1.		地域生活支援事業費補助金		
					社会福祉費補助金	△595			
					2.		母子家庭等対策総合支援事業費補助金	△2,775	
					児童福祉費補助金	△27,070	保育対策総合支援事業費補助金	△19,099	
							子ども・子育て支援交付金（保育子ども課）	△2,786	
							臨時特別給付金給付事業費補助金	1,040	
							臨時特別給付金給付事務費補助金	50	
							ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	△3,500	
	3) 衛生費国庫補助金	47,894	242	48,136	1.		子ども・子育て支援交付金（保健推進課）		
				保健衛生費補助金	242				
4) 土木費国庫補助金	177,824	△112,545	65,279	1.		社会資本整備総合交付金（道路課）	△24,643		
				道路橋梁費補助金	△18,593	道路メンテナンス事業補助金	6,050		
				2.		社会資本整備総合交付金（道路課）	△90,982		
				都市計画費補助金	△91,607	社会資本整備総合交付金（都市政策課）	△625		
				3.		社会資本整備総合交付金（住宅公園課）			
				住宅費補助金	△2,345				

(3) 委託金		17,822	36	17,858			
	1) 総務費委託金	1,025	31	1,056	2. 戸籍住民基本台帳 費委託金	31	中長期在留者住居地届出等事務委託金
	2) 民生費委託金	15,600	5	15,605	1. 社会福祉費委託金	5	特別児童扶養手当事務委託金
16 府支出金		2,137,304	△19,868	2,117,436			
(1) 府負担金		1,511,538	△1,954	1,509,584			
	1) 民生費府負担金	1,511,538	△1,954	1,509,584	2. 児童福祉費負担金	△1,954	母子生活支援施設入所措置費負担金 △625 児童手当負担金 △5,814 施設型給付費負担金(保育子ども課) 7,898 施設等利用給付費負担金(保育子ども課) △3,663 未熟児養育医療費負担金 250
(2) 府補助金		495,213	△16,142	479,071			
	1) 総務費府補助金	15,982	△1,994	13,988	2. 戸籍住民基本台帳 費補助金	△1,994	パスポート交付事務費交付金
	2) 民生費府補助金	354,364	△12,333	342,031	1. 社会福祉費補助金	△5,297	重度障害者医療費助成事業費補助金 △5,000 地域生活支援事業補助金 △297
					2. 児童福祉費補助金	△7,036	乳幼児医療費補助金 △5,000 ひとり親家庭医療費補助金 △2,250 子ども・子育て支援交付金(保育子ども課) △2,786 保育対策総合支援事業費補助金 3,000
	3) 衛生費府補助金	22,610	242	22,852	1. 保健衛生費補助金	242	子ども・子育て支援交付金(保健推進課)
	4) 農林水産業費府補助金	15,794	△1,109	14,685	1. 農業費補助金	△1,109	農業用ハウス強靱化緊急対策事業補助金
	6) 土木費府補助金	30,758	△948	29,810	2. 道路橋梁費補助金	6,345	牧野山手線改良事業補助金
					4. 都市計画費補助金	△7,293	震災対策推進事業補助金 △113 砂川樫井線新設事業補助金 △7,180

款 16 府支出金 項 2 府補助金

## 款 16 府支出金 項 3 委託金

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
( 3 ) 委託金		130,553	△1,772	128,781			
	1) 総務費委託金	113,437	△1,772	111,665	4. 統計調査費委託金	△1,772	工業統計調査委託金 △159 国勢調査委託金 △1,613
17 財産収入		24,431	3,454	27,885			
( 2 ) 財産売払収入		12,300	3,454	15,754			
	2) 不動産売払収入	11,300	3,454	14,754	1. 土地建物売払収入	3,454	土地売払収入
18 寄附金		602,100	431	602,531			
( 1 ) 寄附金		602,100	431	602,531			
	1) 総務費寄附金	602,000	410	602,410	1. 総務管理費寄附金	410	防災備蓄事業寄附金
	2) 土木費寄附金	0	21	21	1. 都市計画費寄附金	21	緑化事業寄附金
19 繰入金		1,180,664	△335,951	844,713			
( 1 ) 基金繰入金		1,175,280	△335,951	839,329			
	1) 公債費管理基金繰入金	422,600	△317,051	105,549	1. 公債費管理基金繰入金	△317,051	公債費管理基金繰入金
	2) 公共施設整備基金繰入金	80,100	△18,900	61,200	1. 公共施設整備基金繰入金	△18,900	公共施設整備基金繰入金
20 諸収入		295,091	△40,325	254,766			
( 3 ) 雑入		288,090	△40,325	247,765			

	2) 雑入	280,875	△40,325	240,550	2. 売払収入	△20,343	収入印紙等売払収入
					3. 徴収金収入	△8,844	認定こども園給食代 △2,744 J E T住宅家賃 △6,100
					4. 雑入	△11,138	消防団員共済金収入 1,636 保険金収入(行革・財産活用室) 3,603 障害児通所施設負担金 △16,320 障害児相談支援給付費負担金 △1,140 後期高齢者医療広域連合療養給付費精算金 1,083
21 市債		1,253,595	300,900	1,554,495			
(1) 市債		1,253,595	300,900	1,554,495			
	1) 民生債	2,200	1,200	3,400	1. 社会福祉債	1,200	老人集会場整備事業債
	2) 衛生債	65,100	△1,600	63,500	2. 清掃債	△1,600	ごみ処理施設整備事業債
	4) 土木債	127,300	△43,500	83,800	1. 道路橋梁債	8,500	道路整備事業債
2. 河川債					800	排水路改修事業債	
3. 都市計画債					△50,500	道路整備事業債 △53,900 公園整備事業債 3,400	
4. 住宅債					△2,300	住宅整備事業債	
	5) 消防債	31,400	△5,000	26,400	1. 消防債	△5,000	消防施設整備事業債
	6) 教育債	94,000	6,900	100,900	1. 小学校債	4,400	学校教育施設等整備事業債
2. 中学校債					2,500	学校教育施設等整備事業債	
	10) 減収補てん債	0	162,900	162,900	1. 減収補てん債	162,900	減収補てん債
	11) 猶予特例債	0	180,000	180,000	1. 猶予特例債	180,000	猶予特例債

款 21 市債 項 1 市債

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
歳 入 合 計		31,940,852	△489,971	31,450,881			

# 歳 出

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
1 議会費	209,468	△3,743	205,725		△3,743	
(1) 議会費	209,468	△3,743	205,725		△3,743	
1) 議会費	209,468	△3,743	205,725		△3,743	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△3,693	
				4. 共済費	△50	
[1] 人件費事業	193,671	△3,743	189,928		△3,743	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△3,693	期末手当(議員) △3,593 期末手当 △100
				4. 共済費	△50	共済組合納付金
2 総務費	8,384,173	△30,464	8,353,709	△105,500	75,036	
				国庫支出金		
				△81,801		
				府支出金		
				△3,766		
				寄付金		
				410		
				諸収入		
				△20,343		
(1) 総務管理費	7,747,881	△57,667	7,690,214	△65,385	7,718	
				国庫支出金		
				△65,795		
				寄付金		
				410		
1) 一般管理費	161,658	△5,751	155,907		△5,751	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△3,227	
				3. 職員手当等	△698	
				4. 共済費	△390	
				12. 委託料	△1,436	
[1] 人件費事業	87,160	△4,315	82,845		△4,315	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△3,227	一般職

款 2 総務費 項 1 総務管理費

## 款 2 総務費 項 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△698	期末手当（特別職） △69 地域手当 △14 住居手当 △194 期末手当 △310 勤勉手当 △111
				4. 共済費	△390	共済組合納付金
[ 5 ] 庁舎管理事業	67,611	△1,436	66,175		△1,436	総務課
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	△1,436	清掃委託料 △890 ゴミ収集委託料 △146 エレベーター管理委託料 △162 廃棄物処分委託料 △238
2) 人事管理費	215,414	7,866	223,280		7,866	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△397	
				3. 職員手当等	13,768	
				4. 共済費	△5,505	
[ 1 ] 人件費事業	192,992	7,866	200,858		7,866	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△397	一般職
				3. 職員手当等	13,768	地域手当 △24 期末手当 △224 勤勉手当 △9 退職手当 14,025
				4. 共済費	△5,505	共済組合納付金 △205 厚生年金保険料 △3,400 健康保険料 △1,900
4) 行政管理費	23,280	9,544	32,824		9,544	
				節 区 分	金 額	
				7. 報償費	9,544	
[ 2 ] 行政事務事業	5,985	9,544	15,529		9,544	総務課



				節 区 分	金 額	
				7. 報償費	9,544	弁護士報酬
5) 財政管理費	285,895	△342	285,553		△342	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△246	
				4. 共済費	△96	
[ 1 ] 人件費事業	89,564	△342	89,222		△342	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△246	期末手当 △235 勤勉手当 △11
				4. 共済費	△96	共済組合納付金 △48 厚生年金保険料 △22 健康保険料 △26
6) 契約検査費	36,776	△106	36,670		△106	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△89	
				4. 共済費	△17	
[ 1 ] 人件費事業	35,332	△106	35,226		△106	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△89	期末手当
				4. 共済費	△17	共済組合納付金
7) 会計管理費	46,440	△131	46,309		△131	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△110	
				4. 共済費	△21	
[ 1 ] 人件費事業	45,033	△131	44,902		△131	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△110	期末手当
				4. 共済費	△21	共済組合納付金
8) 財産管理費	49,754	△84	49,670		△84	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△74	
				4. 共済費	△10	
[ 1 ] 人件費事業	27,506	△84	27,422		△84	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△74	期末手当

款 2 総務費 項 1 総務管理費

## 款 2 総務費 項 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				4. 共済費	△10	共済組合納付金
9) 企画費	6,664,353	△66,256	6,598,097	△65,385	△871	
				国庫支出金		
				△65,795		
				寄付金		
				410		
				節 区 分	金 額	
				1. 報酬	△894	
				2. 給料	△132	
				3. 職員手当等	△5,541	
				4. 共済費	△137	
				8. 旅費	△99	
				10. 需用費	△1,713	
				11. 役務費	△8,775	
				12. 委託料	△17,938	
				13. 使用料及び賃借料	△1,927	
				18. 負担金、補助及び 交付金	△29,100	
[ 1 ] 人件費事業	106,354	△1,617	104,737	△1,156	△461	人事課
				国庫支出金		
				△1,156		
				[ 総務管理費補助金		
				△1,156 ]		
				節 区 分	金 額	
				1. 報酬	△894	会計年度任用職員報酬
				2. 給料	△132	一般職
				3. 職員手当等	△355	地域手当 △6
						期末手当 △273
						勤勉手当 △50
						期末手当（会計年度任用職員） △26
				4. 共済費	△137	共済組合納付金

				8. 旅費	△99	費用弁償	
[12] 防災備蓄事業	5,019	0	5,019	410	△410	危機管理課	
				寄付金			
				410			
				[ 総務管理費寄附金			
				410 ]			
[21] 特別定額給付金 給付事業	6,201,653	△64,639	6,137,014	△64,639		政策推進課	
				国庫支出金			
				△64,639			
				[ 総務管理費補助金			
				△64,639 ]			
				節 区 分	金 額		
				3. 職員手当等	△5,186	超勤手当	
				10. 需用費	△1,713	消耗品費	
				11. 役務費	△8,775	郵便料	△4,183
						電話料	△491
						口座振替手数料	△1,359
						システム保守料	△40
						口座情報提供料	△2,702
				12. 委託料	△17,938	電算委託料	△1,027
						人材派遣委託料	△16,911
				13. 使用料及び賃借料	△1,927	電子複写機借上料	△170
						ファックス借上料	△110
						機械・器具借上料	△1,647
				18. 負担金、補助及び 交付金	△29,100	特別定額給付金	
10) 情報管理費	137,629	△13	137,616		△13		
				節 区 分	金 額		
				3. 職員手当等	△13		
[ 1 ] 人件費事業	5,936	△13	5,923		△13	人事課	
				節 区 分	金 額		
				3. 職員手当等	△13	期末手当	
12) 人権推進費	91,779	△194	91,585		△194		
				節 区 分	金 額		
				3. 職員手当等	△146		

款 2 総務費 項 1 総務管理費

## 款 2 総務費 項 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				4. 共済費	△48	
[ 1 ] 人件費事業	66,269	△194	66,075		△194	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△146	期末手当
				4. 共済費	△48	共済組合納付金
14) 市立共同浴場運営費	15,541	△2,200	13,341		△2,200	
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	△2,200	
[ 1 ] 共同浴場管理運営事業	15,541	△2,200	13,341		△2,200	人権推進課
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	△2,200	燃料費 △1,450 光熱水費 △750
( 2 ) 徴税費	279,267	75,553	354,820		75,553	
1) 賦課費	162,349	△891	161,458		△891	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△560	
				3. 職員手当等	△207	
				4. 共済費	△124	
[ 1 ] 人件費事業	107,860	△891	106,969		△891	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△560	一般職
				3. 職員手当等	△207	地域手当 △29 期末手当 △91 勤勉手当 △87
				4. 共済費	△124	共済組合納付金
2) 徴収費	115,718	76,444	192,162		76,444	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△1,611	
				3. 職員手当等	△1,125	

				4. 共済費 11. 役務費 22. 償還金、利子及び 割引料	△292 △1,000 80,472	
[ 1 ] 人件費事業	72,359	△3,028	69,331		△3,028	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△1,611	一般職
				3. 職員手当等	△1,125	地域手当 期末手当 勤勉手当
						△97 △564 △464
				4. 共済費	△292	共済組合納付金
[ 2 ] 市税徴収事務事業	43,083	79,472	122,555		79,472	税務課
				節 区 分	金 額	
				11. 役務費	△1,000	郵便料
				22. 償還金、利子及び 割引料	80,472	市税等過誤納還付金 還付加算金
						78,972 1,500
( 3 ) 戸籍住民基本台 帳費	226,234	△36,617	189,617	△38,343	1,726	
				国庫支出金 △16,006		
				府支出金 △1,994		
				諸収入 △20,343		
1) 戸籍住民基本台 帳費	226,234	△36,617	189,617	△38,343	1,726	
				国庫支出金 △16,006		
				府支出金 △1,994		
				諸収入 △20,343		
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△220	
				4. 共済費	△17	

款 2 総務費 項 3 戸籍住民基本台帳費

## 款 2 総務費 項 3 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	△20,343	
				12. 委託料	△1,775	
				18. 負担金、補助及び 交付金	△14,262	
[ 1 ] 人件費事業	118,843	△237	118,606	△1,963	1,726	人事課
				国庫支出金 31 [ 戸籍住民基本台帳 費委託金 31 ]		
				府支出金 △1,994 [ 戸籍住民基本台帳 費補助金 △1,994 ]		
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△220	期末手当
				4. 共済費	△17	共済組合納付金
[ 2 ] 住民登録事務事業	62,522	△14,262	48,260	△14,262		市民課
				国庫支出金 △14,262 [ 戸籍住民基本台帳 費補助金 △14,262 ]		
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	△14,262	個人番号カード交付事業負担金
[ 3 ] 戸籍事務事業	20,836	△1,775	19,061	△1,775		市民課
				国庫支出金 △1,775		

				[ 戸籍住民基本台帳 費補助金 △1,775 ]		
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	△1,775	戸籍システム改修業務委託料
[ 5 ] パスポート交付 事業	24,003	△20,343	3,660	△20,343		市民課
				諸収入 △20,343 [ 売払収入 △20,343 ]		
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	△20,343	消耗品費
( 4 ) 選挙費	75,755	△9,879	65,876		△9,879	
1) 選挙管理委員会 費	34,692	△84	34,608		△84	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△70	
				4. 共済費	△14	
[ 1 ] 人件費事業	27,788	△84	27,704		△84	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△70	期末手当
				4. 共済費	△14	共済組合納付金
2) 市議会議員一般 選挙費	41,063	△9,795	31,268		△9,795	
				節 区 分	金 額	
				1. 報酬	△17	
				3. 職員手当等	△633	
				7. 報償費	△32	
				8. 旅費	△10	
				10. 需用費	△595	
				11. 役務費	△131	
				12. 委託料	△2,302	
				13. 使用料及び賃借料	△337	
				15. 原材料費	△33	
				17. 備品購入費	△165	

款 2 総務費 項 4 選挙費

## 款 2 総務費 項 4 選挙費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	△5,540	
[ 1 ] 選挙等執行业	41,063	△9,795	31,268		△9,795	選挙管理委員会事務局
				節 区 分	金 額	
				1. 報酬	△17	投票立会人報酬 △6 選挙立会人報酬 △11
				3. 職員手当等	△633	超勤手当 △105 管理職員特別勤務手当 △528
				7. 報償費	△32	ポスター掲示場設置箇所謝礼
				8. 旅費	△10	費用弁償 △2 普通旅費 △8
				10. 需用費	△595	消耗品費 △204 食糧費 △3 印刷製本費 △388
				11. 役務費	△131	電話料 △14 速報電話架設料 △37 器具点検料 △57 保険料 △23
				12. 委託料	△2,302	電算委託料 △197 警備委託料 △99 選挙公報配布委託料 △58 ポスター掲示場設置及び撤去費 △1,736 人材派遣委託料 △212
				13. 使用料及び賃借料	△337	機械・器具借上料 △158 投票所借上料 △3 会場借上料 △169 車両借上料 △7
				15. 原材料費	△33	資材費
				17. 備品購入費	△165	機械器具費
				18. 負担金、補助及び 交付金	△5,540	選挙運動用ビラ作成料負担金 △31 選挙運動用ポスター作成料負担金 △2,756



						選挙運動用自動車使用料負担金 選挙運動用通常葉書郵送料負担金	△2,403 △350
(5) 統計調査費	38,823	△1,796	37,027	△1,772	△24		
				府支出金 △1,772			
1) 統計調査総務費	12,492	△24	12,468		△24		
				節 区 分	金 額		
				3. 職員手当等	△20		
				4. 共済費	△4		
[ 1 ] 人件費事業	12,473	△24	12,449		△24	人事課	
				節 区 分	金 額		
				3. 職員手当等	△20	期末手当	
				4. 共済費	△4	共済組合納付金	
2) 基幹統計調査費	26,331	△1,772	24,559	△1,772			
				府支出金 △1,772			
				節 区 分	金 額		
				1. 報酬	△1,772		
[ 1 ] 基幹統計調査事務事業	26,331	△1,772	24,559	△1,772		総務課	
				府支出金 △1,772 [ 統計調査費委託金 △1,772 ]			
				節 区 分	金 額		
				1. 報酬	△1,772	指導員報酬 調査員報酬	△184 △1,588
(6) 監査委員費	16,213	△58	16,155		△58		
1) 監査委員費	16,213	△58	16,155		△58		
				節 区 分	金 額		
				3. 職員手当等	△36		
				4. 共済費	△22		
[ 1 ] 人件費事業	14,796	△58	14,738		△58	人事課	
				節 区 分	金 額		
				3. 職員手当等	△36	期末手当	
				4. 共済費	△22	共済組合納付金	

款 2 総務費 項 6 監査委員費

## 款 3 民生費 項 1 社会福祉費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
3 民生費	11,849,186	△178,279	11,670,907	△64,363	△113,916	
				国庫支出金 △31,072		
				府支出金 △14,287		
				地方債 1,200		
				諸収入 △20,204		
(1) 社会福祉費	3,996,305	△13,435	3,982,870	△4,687	△8,748	
				国庫支出金 △590		
				府支出金 △5,297		
				地方債 1,200		
1) 社会福祉総務費	164,672	△119	164,553		△119	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△87	
				4. 共済費	△32	
[1] 人件費事業	37,258	△119	37,139		△119	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△87	期末手当
				4. 共済費	△32	共済組合納付金
5) 国民年金費	17,768	△43	17,725		△43	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△36	
				4. 共済費	△7	
[1] 人件費事業	17,480	△43	17,437		△43	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△36	期末手当
				4. 共済費	△7	共済組合納付金

7) 重度障害者医療 助成費	193,670	△10,000	183,670	△5,000	△5,000	
				府支出金		
				△5,000		
				節 区 分	金 額	
				19. 扶助費	△10,000	
[ 1] 重度障害者医療 助成事業	193,670	△10,000	183,670	△5,000	△5,000	障害福祉課
				府支出金		
				△5,000		
				[ 社会福祉費補助金 △5,000 ]		
				節 区 分	金 額	
				19. 扶助費	△10,000	障害者医療助成費
8) 障害福祉費	2,494,557	△1,498	2,493,059	△887	△611	
				国庫支出金		
				△590		
				府支出金		
				△297		
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△257	
				4. 共済費	△51	
				7. 報償費	△1,190	
[ 1] 人件費事業	109,363	△308	109,055	5	△313	人事課
				国庫支出金		
				5		
				[ 社会福祉費委託金 5 ]		
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△257	期末手当
				4. 共済費	△51	共済組合納付金
[ 5] 地域生活支援事 業	95,912	△1,190	94,722	△892	△298	障害福祉課
				国庫支出金		
				△595		

款 3 民生費 項 1 社会福祉費

(単位：千円)

## 款 3 民生費 項 1 社会福祉費

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				[ 社会福祉費補助金 △595 ]		
				府支出金 △297 [ 社会福祉費補助金 △297 ]		
				節 区 分	金 額	
				7. 報償費	△1,190	講師謝礼 △500 手話通訳謝礼 △690
9) 老人福祉費	105,294	△76	105,218		△76	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△63	
				4. 共済費	△13	
[ 1 ] 人件費事業	25,869	△76	25,793		△76	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△63	期末手当
				4. 共済費	△13	共済組合納付金
11) 老人集会場費	18,942	0	18,942	1,200	△1,200	
				地方債		
				1,200		
[ 2 ] 老人集会場改修 事業	2,200	0	2,200	1,200	△1,200	長寿社会推進課
				地方債		
				1,200		
				[ 社会福祉債 1,200 ]		
14) 後期高齢者医療 費	879,563	△1,699	877,864		△1,699	
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	△1,699	

[ 2 ] 後期高齢者医療 負担金事業	677,750	△1,699	676,051		△1,699	保険年金課	
				節 区 分	金 額		
				18. 負担金、補助及び 交付金	△1,699	後期高齢者医療広域連合事務費負担金	
( 2 ) 児童福祉費	3,959,345	△156,181	3,803,164		△60,820	△95,361	
				国庫支出金			
				△31,626			
				府支出金			
				△8,990			
				諸収入			
				△20,204			
1) 児童福祉総務費	1,362,176	△39,935	1,322,241		△33,032	△6,903	
				国庫支出金			
				△27,218			
				府支出金			
				△5,814			
				節 区 分	金 額		
				18. 負担金、補助及び 交付金	△3,500		
				19. 扶助費	△36,435		
[ 2 ] 児童手当事業	1,068,295	△36,435	1,031,860		△30,622	△5,813	家庭支援課
				国庫支出金			
				△24,808			
				[ 児童福祉費負担金 △24,808 ]			
				府支出金			
				△5,814			
				[ 児童福祉費負担金 △5,814 ]			
				節 区 分	金 額		
				19. 扶助費	△36,435	児童手当費	
[ 6 ] 臨時特別給付金 給付事業	82,875	0	82,875		1,090	△1,090	家庭支援課
				国庫支出金			
				1,090			

款 3 民生費 項 2 児童福祉費

## 款 3 民生費 項 2 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				[ 児童福祉費補助金 1,090 ]		
[ 7 ] ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	97,732	△3,500	94,232	△3,500		家庭支援課
				国庫支出金 △3,500 [ 児童福祉費補助金 △3,500 ]		
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	△3,500	ひとり親世帯臨時特別給付金
2) 子ども医療助成費	167,262	△30,000	137,262	△5,000	△25,000	
				府支出金 △5,000		
				節 区 分	金 額	
				11. 役務費	△1,000	
				19. 扶助費	△29,000	
[ 1 ] 子ども医療助成事業	167,262	△30,000	137,262	△5,000	△25,000	家庭支援課
				府支出金 △5,000 [ 児童福祉費補助金 △5,000 ]		
				節 区 分	金 額	
				11. 役務費	△1,000	診療報酬支払手数料
				19. 扶助費	△29,000	子ども医療助成費
3) 母子福祉費	320,259	△16,768	303,491	△8,429	△8,339	
				国庫支出金 △7,804		

				府支出金 △625		
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	770	
				19. 扶助費	△17,538	
[ 1 ] 児童扶養手当事業	288,438	△10,568	277,870	△3,779	△6,789	家庭支援課
				国庫支出金 △3,779 [ 児童福祉費負担金 △3,779 ]		
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	770	電算システム改修委託料
				19. 扶助費	△11,338	児童扶養手当費
[ 3 ] 母子生活支援施設入所事業	3,576	△2,500	1,076	△1,875	△625	家庭支援課
				国庫支出金 △1,250 [ 児童福祉費負担金 △1,250 ]		
				府支出金 △625 [ 児童福祉費負担金 △625 ]		
				節 区 分	金 額	
				19. 扶助費	△2,500	母子生活支援施設入所扶助費
[ 6 ] 母子家庭等対策 総合支援事業	7,561	△3,700	3,861	△2,775	△925	家庭支援課
				国庫支出金 △2,775 [ 児童福祉費補助金 △2,775 ]		
				節 区 分	金 額	
				19. 扶助費	△3,700	高等職業訓練促進給付金
4) ひとり親家庭医療費	44,882	△4,500	40,382	△2,250	△2,250	

款 3 民生費 項 2 児童福祉費

## 款 3 民生費 項 2 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				府支出金 △2,250		
				節 区 分	金 額	
				19. 扶助費	△4,500	
[ 1 ] ひとり親家庭医療助成事業	44,882	△4,500	40,382	△2,250	△2,250	家庭支援課
				府支出金 △2,250 [ 児童福祉費補助金 △2,250 ]		
				節 区 分	金 額	
				19. 扶助費	△4,500	ひとり親家庭医療助成費
6) 保育教育支援費	1,697,976	△56,683	1,641,293	4,601	△61,284	
				国庫支出金 2,896		
				府支出金 4,449		
				諸収入 △2,744		
				節 区 分	金 額	
				1. 報酬	△7,451	
				2. 給料	△3,426	
				3. 職員手当等	△1,398	
				4. 共済費	△386	
				12. 委託料	△17,926	
				18. 負担金、補助及び 交付金	△26,096	
[ 1 ] 人件費事業	225,097	△12,661	212,436	362	△13,023	人事課
				国庫支出金 △2,638 [ 児童福祉費補助金 △2,638 ]		



				府支出金 3,000 [ 児童福祉費補助金 3,000 ]		
				節 区 分	金 額	
				1. 報酬	△7,451	会計年度任用職員報酬
				2. 給料	△3,426	一般職
				3. 職員手当等	△1,398	地域手当 △206 通勤手当 △43 期末手当 △771 勤勉手当 △378
				4. 共済費	△386	共済組合納付金
[ 2 ] 保育所事業	166,185	△9,568	156,617	△3,396	△6,172	保育子ども課
				国庫支出金 △3,396 [ 児童福祉費補助金 △3,396 ]		
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	△9,568	指定管理料
[ 3 ] 認定こども園事業	28,512	0	28,512	△2,744	2,744	保育子ども課
				諸収入 △2,744 [ 徴収金収入 △2,744 ]		
[ 4 ] 民間保育所等支援事業	1,253,112	△34,454	1,218,658	10,379	△44,833	保育子ども課
				国庫支出金 8,930 [ 児童福祉費負担金 24,781 ] [ 児童福祉費補助金 △15,851 ]		
				府支出金 1,449		

款 3 民生費 項 2 児童福祉費

## 款 3 民生費 項 2 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				[ 児童福祉費負担金 4,235 ]		
				[ 児童福祉費補助金 △2,786 ]		
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	△8,358	地域子育て支援センター委託料
				18. 負担金、補助及び 交付金	△26,096	施設等利用給付費負担金 △12,336 民間保育所等運営費補助金 △13,760
7) 子ども総合支援 センター費	203,396	△8,295	195,101	△17,460	9,165	
				諸収入 △17,460		
				節 区 分	金 額	
				1. 報酬	△6,600	
				2. 給料	△1,113	
				3. 職員手当等	△332	
				4. 共済費	△250	
[ 1 ] 人件費事業	167,450	△8,295	159,155	△17,460	9,165	人事課
				諸収入 △17,460		
				[ 雑入 △17,460 ]		
				節 区 分	金 額	
				1. 報酬	△6,600	会計年度任用職員報酬
				2. 給料	△1,113	一般職
				3. 職員手当等	△332	地域手当 △67 住居手当 △188 通勤手当 △77
				4. 共済費	△250	共済組合納付金 △46 厚生年金保険料 △168 健康保険料 △36

9) 未熟児養育医療 助成費	1,503	0	1,503	750	△750		
				国庫支出金	500		
				府支出金	250		
[ 1 ] 未熟児養育医療 助成事業	1,503	0	1,503	750	△750	家庭支援課	
				国庫支出金	500		
				[ 児童福祉費負担金 500 ]			
				府支出金	250		
				[ 児童福祉費負担金 250 ]			
( 3 ) 生活保護費	2,015,280	△3,587	2,011,693	1,144	△4,731		
				国庫支出金	1,144		
1) 生活保護費	2,015,280	△3,587	2,011,693	1,144	△4,731		
				国庫支出金	1,144		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	△1,787		
				3. 職員手当等	△1,184		
				4. 共済費	△616		
[ 1 ] 人件費事業	87,253	△3,587	83,666	1,144	△4,731	人事課	
				国庫支出金	1,144		
				[ 社会福祉費負担金 1,144 ]			
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	△1,787	一般職	
				3. 職員手当等	△1,184	地域手当 住居手当 通勤手当	
						△107 △168 △45	

款 3 民生費 項 3 生活保護費

## 款 3 民生費 項 3 生活保護費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
						期末手当 △546 勤勉手当 △318
				4. 共済費	△616	共済組合納付金 △449 厚生年金保険料 △117 健康保険料 △50
( 4 ) 国民健康保険費	974, 669	△4, 172	970, 497		△4, 172	
1) 国民健康保険費	974, 669	△4, 172	970, 497		△4, 172	
				節 区 分	金 額	
				27. 繰出金	△4, 172	
[ 1 ] 国民健康保険事業特別会計繰出金事業	974, 669	△4, 172	970, 497		△4, 172	保険年金課
				節 区 分	金 額	
				27. 繰出金	△4, 172	国民健康保険事業特別会計繰出金
( 5 ) 介護保険費	903, 587	△904	902, 683		△904	
1) 介護保険費	903, 587	△904	902, 683		△904	
				節 区 分	金 額	
				27. 繰出金	△904	
[ 1 ] 介護保険事業特別会計繰出金事業	901, 960	△904	901, 056		△904	長寿社会推進課
				節 区 分	金 額	
				27. 繰出金	△904	介護保険事業特別会計繰出金
4 衛生費	1, 928, 521	△23, 434	1, 905, 087	△1, 116	△22, 318	
				国庫支出金		
				242		
				府支出金		
				242		
				地方債		
				△1, 600		
( 1 ) 保健衛生費	653, 630	△113	653, 517	484	△597	

				国庫支出金 242		
				府支出金 242		
3) 母子衛生保健費	74,170	0	74,170	484	△484	
				国庫支出金 242		
				府支出金 242		
[ 1] 母子健康増進事業	9,019	0	9,019	484	△484	保健推進課
				国庫支出金 242 [ 保健衛生費補助金 242 ]		
				府支出金 242 [ 保健衛生費補助金 242 ]		
6) 環境衛生費	52,272	△113	52,159		△113	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△113	
[ 1] 人件費事業	51,934	△113	51,821		△113	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△113	期末手当
( 2) 清掃費	1,171,162	△23,321	1,147,841	△1,600	△21,721	
				地方債 △1,600		
1) 塵芥処理費	959,862	△23,321	936,541	△1,600	△21,721	
				地方債 △1,600		
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△609	
				3. 職員手当等	△992	
				4. 共済費	△106	
				17. 備品購入費	△2,177	

款 4 衛生費 項 2 清掃費

(単位：千円)

## 款 4 衛生費 項 2 清掃費

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	△19,437	
[ 1 ] 人件費事業	218,392	△1,707	216,685		△1,707	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△609	一般職
				3. 職員手当等	△992	扶養手当 △180 地域手当 △47 通勤手当 △121 期末手当 △581 勤勉手当 △63
				4. 共済費	△106	共済組合納付金
[ 4 ] 泉南清掃事務組 合負担金事業	571,019	△19,437	551,582		△19,437	清掃課
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	△19,437	泉南清掃事務組合負担金
[ 5 ] 塵芥収集車両整 備事業	11,687	△2,177	9,510		△577	清掃課
				地方債 △1,600 [ 清掃債 △1,600 ]		
				節 区 分	金 額	
				17. 備品購入費	△2,177	自動車購入費
5 農林水産業費	162,595	△1,394	161,201	△1,109	△285	
				府支出金 △1,109		
( 1 ) 農業費	151,186	△1,394	149,792	△1,109	△285	
				府支出金 △1,109		
1) 農業委員会費	30,610	△69	30,541		△69	

				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△58	
				4. 共済費	△11	
[ 1 ] 人件費事業	29,048	△69	28,979		△69	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△58	期末手当
				4. 共済費	△11	共済組合納付金
2) 農業総務費	66,230	△216	66,014		△216	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△161	
				4. 共済費	△55	
[ 1 ] 人件費事業	65,846	△216	65,630		△216	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△161	期末手当
				4. 共済費	△55	共済組合納付金
3) 農業振興費	12,934	△1,109	11,825	△1,109		
				府支出金		
				△1,109		
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	△1,109	
[ 1 ] 農業振興事業	9,163	△1,109	8,054	△1,109		産業観光課
				府支出金		
				△1,109		
				[ 農業費補助金 △1,109 ]		
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	△1,109	農業用ハウス強靱化緊急対策事業補助金
6 商工費	554,402	△1,459	552,943		△1,459	
( 1 ) 商工費	554,402	△1,459	552,943		△1,459	
1) 商工総務費	54,425	△1,459	52,966		△1,459	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△931	
				3. 職員手当等	△418	
				4. 共済費	△110	

款 6 商工費 項 1 商工費

## 款 6 商工費 項 1 商工費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	
				特 定 財 源	一 般 財 源		
[ 1 ] 人件費事業	54,425	△1,459	52,966		△1,459	人事課	
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	△931	一般職	
				3. 職員手当等	△418	地域手当 期末手当 勤勉手当	△56 △236 △126
				4. 共済費	△110	共済組合納付金	
7 土木費	1,751,126	△177,027	1,574,099	△156,993	△20,034		
				国庫支出金 △112,545			
				府支出金 △948			
				地方債 △43,500			
( 1 ) 土木管理費	152,707	△1,328	151,379		△1,328		
1) 土木総務費	152,707	△1,328	151,379		△1,328		
				節 区 分	金 額		
				3. 職員手当等 4. 共済費	△1,034 △294		
[ 1 ] 人件費事業	151,516	△1,328	150,188		△1,328	人事課	
				節 区 分	金 額		
				3. 職員手当等	△1,034	扶養手当 地域手当 期末手当 勤勉手当	△360 △22 △462 △190
				4. 共済費	△294	共済組合納付金	
( 2 ) 道路橋梁費	252,415	616	253,031	△3,748	4,364		
				国庫支出金 △18,593			
				府支出金 6,345			



				地方債 8,500		
1) 道路橋梁総務費	21,206	△111	21,095		△111	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△49	
				4. 共済費	△62	
[ 1 ] 人件費事業	20,726	△111	20,615		△111	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△49	期末手当
				4. 共済費	△62	共済組合納付金
2) 交通安全対策費	89,371	1,944	91,315		1,944	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△44	
				4. 共済費	△8	
				18. 負担金、補助及び 交付金	1,996	
[ 1 ] 人件費事業	17,185	△52	17,133		△52	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△44	期末手当
				4. 共済費	△8	共済組合納付金
[ 3 ] コミュニティバス 運行事業	52,619	1,996	54,615		1,996	環境整備課
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	1,996	コミュニティバス運行事業補助金
3) 道路維持費	88,087	0	88,087	△1,100	1,100	
				国庫支出金		
				△1,100		
[ 1 ] 道路維持管理事 業	56,418	0	56,418	△1,100	1,100	道路課
				国庫支出金		
				△1,100		
				[ 道路橋梁費補助金 △1,100 ]		
5) 道路新設改良費	50,251	△1,217	49,034	△2,648	1,431	

款 7 土木費 項 2 道路橋梁費

## 款 7 土木費 項 2 道路橋梁費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				国庫支出金 △17,493		
				府支出金 6,345		
				地方債 8,500		
				節 区 分	金 額	
				21. 補償、補填及び賠償金 △1,217		
[ 1 ] 道路新設改良事業	50,251	△1,217	49,034	△2,648	1,431	道路課
				国庫支出金 △17,493 [ 道路橋梁費補助金 △17,493 ]		
				府支出金 6,345 [ 道路橋梁費補助金 6,345 ]		
				地方債 8,500 [ 道路橋梁債 8,500 ]		
				節 区 分	金 額	
				21. 補償、補填及び賠償金 △1,217		
( 3 ) 河川費	16,710	0	16,710	800	△800	
				地方債 800		
4) 排水路維持改修費	6,610	0	6,610	800	△800	

				地方債 800		
[ 1 ] 排水路管理事業	6,610	0	6,610	800	△800	下水道課
				地方債 800 [ 河川債 800 ]		
( 4 ) 都市計画費	1,217,350	△171,547	1,045,803	△149,400	△22,147	
				国庫支出金 △91,607		
				府支出金 △7,293		
				地方債 △50,500		
1) 都市政策総務費	42,608	△1,080	41,528	△738	△342	
				国庫支出金 △625		
				府支出金 △113		
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△69	
				4. 共済費	△11	
				18. 負担金、補助及び 交付金	△1,000	
[ 1 ] 人件費事業	33,934	△80	33,854		△80	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△69	期末手当
				4. 共済費	△11	共済組合納付金
[ 3 ] 安全・安心住ま いづくり支援事 業	2,743	△1,000	1,743	△738	△262	都市政策課
				国庫支出金 △625 [ 都市計画費補助金 △625 ]		

款 7 土木費 項 4 都市計画費

## 款 7 土木費 項 4 都市計画費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				府支出金 △113 [ 都市計画費補助金 △113 ]		
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	△1,000	住宅・建築物耐震改修等補助金
2) 審査指導事業総 務費	21,537	△291	21,246		△291	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△273	
				4. 共済費	△18	
[ 1 ] 人件費事業	21,131	△291	20,840		△291	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△273	住居手当 △224
						期末手当 △49
				4. 共済費	△18	共済組合納付金
4) 公園管理費	64,389	0	64,389	3,400	△3,400	
				地方債		
				3,400		
[ 2 ] 公園緑地等維持 管理事業（住宅 公園課）	53,056	0	53,056	3,400	△3,400	住宅公園課
				地方債		
				3,400		
				[ 都市計画債 3,400 ]		
5) 公共下水道費	839,603	△9,692	829,911		△9,692	
				節 区 分	金 額	
				27. 繰出金	△9,692	
[ 1 ] 下水道事業会計 繰出金事業	839,603	△9,692	829,911		△9,692	下水道課

				節 区 分	金 額	
				27. 繰出金	△9,692	下水道事業会計繰出金
6) 都市計画道路事業費	70,253	△24,931	45,322	△22,337	△2,594	
				国庫支出金 △14,257		
				府支出金 △7,180		
				地方債 △900		
				節 区 分	金 額	
				21. 補償、補填及び賠償金	△24,931	
[ 1 ] 砂川樫井線新設事業	68,603	△24,931	43,672	△28,437	3,506	道路課
				国庫支出金 △17,557 [ 都市計画費補助金 △17,557 ]		
				府支出金 △7,180 [ 都市計画費補助金 △7,180 ]		
				地方債 △3,700 [ 都市計画債 △3,700 ]		
				節 区 分	金 額	
				21. 補償、補填及び賠償金	△24,931	
[ 2 ] 信達樽井線改良事業	1,650	0	1,650	6,100	△6,100	道路課
				国庫支出金 3,300 [ 都市計画費補助金 3,300 ]		

款 7 土木費 項 4 都市計画費

## 款 7 土木費 項 4 都市計画費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				地方債 2,800 [ 都市計画債 2,800 ]		
7) 和泉砂川駅周辺 整備事業費	148,147	△135,553	12,594	△129,725	△5,828	
				国庫支出金 △76,725		
				地方債 △53,000		
				節 区 分	金 額	
				14. 工事請負費	△22,553	
				16. 公有財産購入費	△53,500	
				21. 補償、補填及び賠償金	△59,500	
[ 1 ] 和泉砂川駅周辺 整備事業	148,147	△135,553	12,594	△129,725	△5,828	道路課
				国庫支出金 △76,725 [ 都市計画費補助金 △76,725 ]		
				地方債 △53,000 [ 都市計画債 △53,000 ]		
				節 区 分	金 額	
				14. 工事請負費	△22,553	
				16. 公有財産購入費	△53,500	
				21. 補償、補填及び賠償金	△59,500	
( 5 ) 住宅費	111,944	△4,768	107,176	△4,645	△123	

				国庫支出金 △2,345		
				地方債 △2,300		
1) 住宅管理費	111,612	△4,768	106,844	△4,645	△123	
				国庫支出金 △2,345		
				地方債 △2,300		
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△65	
				4. 共済費	△13	
				14. 工事請負費	△4,690	
[ 1 ] 人件費事業	26,990	△78	26,912		△78	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△65	期末手当
				4. 共済費	△13	共済組合納付金
[ 3 ] 市営住宅改修事業	45,010	△4,690	40,320	△4,645	△45	住宅公園課
				国庫支出金 △2,345 [ 住宅費補助金 △2,345 ]		
				地方債 △2,300 [ 住宅債 △2,300 ]		
				節 区 分	金 額	
				14. 工事請負費	△4,690	
8 消防費	930,261	△3,892	926,369	△3,364	△528	
				地方債 △5,000		
				諸収入 1,636		
( 1 ) 消防費	930,261	△3,892	926,369	△3,364	△528	

款 8 消防費 項 1 消防費

(単位：千円)

## 款 8 消防費 項 1 消防費

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				地方債 △5,000		
				諸収入 1,636		
2) 非常備消防費	69,790	△3,892	65,898	△3,364	△528	
				地方債 △5,000		
				諸収入 1,636		
				節 区 分	金 額	
				7. 報償費	1,636	
				17. 備品購入費	△5,528	
[ 1 ] 消防団事業	36,568	1,636	38,204	1,636		危機管理課
				諸収入 1,636		
				[ 雑入 1,636 ]		
				節 区 分	金 額	
				7. 報償費	1,636	退職報償金
[ 3 ] 施設等管理事業	32,969	△5,528	27,441	△5,000	△528	危機管理課
				地方債 △5,000		
				[ 消防債 △5,000 ]		
				節 区 分	金 額	
				17. 備品購入費	△5,528	自動車購入費
9 教育費	2,649,045	△77,457	2,571,588	800	△78,257	
				地方債 6,900		
				諸収入 △6,100		
( 1 ) 教育総務費	564,677	△57,085	507,592	△6,100	△50,985	



				諸収入 △6,100		
2) 事務局費	282,783	△36,629	246,154		△36,629	
				節 区 分	金 額	
				1. 報酬	△34,563	
				2. 給料	△866	
				3. 職員手当等	△1,071	
				4. 共済費	△129	
[ 1 ] 人件費事業	279,970	△36,629	243,341		△36,629	人事課
				節 区 分	金 額	
				1. 報酬	△34,563	会計年度任用職員報酬
				2. 給料	△866	一般職
				3. 職員手当等	△1,071	期末手当 (特別職) △39 地域手当 △49 通勤手当 △494 期末手当 △430 勤勉手当 △59
				4. 共済費	△129	共済組合納付金 △38 厚生年金保険料 △67 健康保険料 △24
3) 指導費	236,047	△20,456	215,591		△6,100	△14,356
				諸収入 △6,100		
				節 区 分	金 額	
				8. 旅費	△412	
				11. 役務費	△570	
				12. 委託料	△4,644	
				13. 使用料及び賃借料	△6,100	
				18. 負担金、補助及び 交付金	△8,730	
[ 6 ] JETプログラ ム事業	30,726	△20,456	10,270		△6,100	△14,356
				諸収入 △6,100 [ 徴収金収入 △6,100 ]		人権国際教育課

款 9 教育費 項 1 教育総務費

## 款 9 教育費 項 1 教育総務費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				8. 旅費	△412	費用弁償
				11. 役務費	△570	通信サービス料 △460 保険料 △110
				12. 委託料	△4,644	英語講師派遣委託料 △3,761 J E T コミュニケーションシステム委託料 △283 J E T 生活支援業務委託料 △600
				13. 使用料及び賃借料	△6,100	住宅借上料
				18. 負担金、補助及び 交付金	△8,730	J E T プログラム負担金
(2) 小学校費	823,472	△4,743	818,729	4,400	△9,143	
				地方債		
				4,400		
1) 学校管理費	117,109	△53	117,056		△53	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△44	
				4. 共済費	△9	
[1] 人件費事業	16,894	△53	16,841		△53	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△44	期末手当
				4. 共済費	△9	共済組合納付金
3) 学校施設整備費	324,564	△4,595	319,969	2,300	△6,895	
				地方債		
				2,300		
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	△4,595	
[1] 施設保全整備事業	136,786	△4,595	132,191	2,300	△6,895	教育総務課
				地方債		
				2,300		
				[ 小学校債		
				2,300 ]		

				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	△4,595	P C B 処理業務委託料
4) 学校給食センター費	296,371	△95	296,276	2,100	△2,195	
				地方債		
				2,100		
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△63	
				4. 共済費	△32	
[ 1 ] 人件費事業	30,724	△95	30,629		△95	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△63	期末手当
				4. 共済費	△32	共済組合納付金
[ 2 ] 小学校給食提供事業	155,018	0	155,018	2,100	△2,100	教育総務課
				地方債		
				2,100		
				[ 小学校債		
				2,100 ]		
( 3 ) 中学校費	398,776	△10,581	388,195	2,500	△13,081	
				地方債		
				2,500		
1) 学校管理費	83,768	△81	83,687		△81	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△67	
				4. 共済費	△14	
[ 1 ] 人件費事業	25,657	△81	25,576		△81	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△67	期末手当
				4. 共済費	△14	共済組合納付金
3) 学校施設整備費	122,291	0	122,291	2,500	△2,500	
				地方債		
				2,500		
[ 1 ] 施設保全整備事業	26,610	0	26,610	2,500	△2,500	教育総務課

款 9 教育費 項 3 中学校費

## 款 9 教育費 項 3 中学校費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				地方債 2,500 [ 中学校債 2,500 ]		
4) 中学校給食費	148,859	△10,500	138,359		△10,500	
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	△10,500	
[ 1 ] 中学校給食提供事業	102,754	△10,500	92,254		△10,500	教育総務課
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	△10,500	給食業務委託料
( 4 ) 幼稚園費	308,435	△1,390	307,045		△1,390	
1) 幼稚園費	300,798	△1,390	299,408		△1,390	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△342	
				3. 職員手当等	△628	
				4. 共済費	△420	
[ 1 ] 人件費事業	284,042	△1,390	282,652		△1,390	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△342	一般職
				3. 職員手当等	△628	地域手当 △20 住居手当 △19 期末手当 △509 勤勉手当 △80
				4. 共済費	△420	共済組合納付金
( 5 ) 社会教育費	462,960	△3,645	459,315		△3,645	
1) 社会教育総務費	60,106	△1,711	58,395		△1,711	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△913	
				3. 職員手当等	△421	
				4. 共済費	△377	
[ 1 ] 人件費事業	58,900	△1,711	57,189		△1,711	人事課

				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△913	一般職
				3. 職員手当等	△421	地域手当 △55 通勤手当 △89 期末手当 △212 勤勉手当 △65
				4. 共済費	△377	共済組合納付金 △199 厚生年金保険料 △108 健康保険料 △70
5) 青少年センター費	51,015	△479	50,536		△479	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△402	
				4. 共済費	△77	
[ 1 ] 人件費事業	41,400	△479	40,921		△479	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△402	扶養手当 △212 地域手当 △12 期末手当 △141 勤勉手当 △37
				4. 共済費	△77	共済組合納付金
8) 公民館費	66,982	△104	66,878		△104	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△87	
				4. 共済費	△17	
[ 1 ] 人件費事業	45,945	△104	45,841		△104	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△87	期末手当
				4. 共済費	△17	共済組合納付金
9) 図書館及びホール費	113,343	△1,271	112,072		△1,271	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△88	
				4. 共済費	△17	
				17. 備品購入費	△1,166	
[ 1 ] 人件費事業	49,982	△105	49,877		△105	人事課

款 9 教育費 項 5 社会教育費

## 款 9 教育費 項 5 社会教育費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△88	期末手当
				4. 共済費	△17	共済組合納付金
[ 3 ] 文化ホール指定 管理事業	40,227	△1,166	39,061		△1,166	文化振興課
				節 区 分	金 額	
				17. 備品購入費	△1,166	施設用備品購入費
10) 文化財保護費	46,311	△80	46,231		△80	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△67	
				4. 共済費	△13	
[ 1 ] 人件費事業	31,044	△80	30,964		△80	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△67	期末手当
				4. 共済費	△13	共済組合納付金
( 6 ) 保健体育費	90,725	△13	90,712		△13	
1) 保健体育総務費	9,862	△13	9,849		△13	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△11	
				4. 共済費	△2	
[ 1 ] 人件費事業	9,296	△13	9,283		△13	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△11	期末手当
				4. 共済費	△2	共済組合納付金
11 諸支出金	1,086,042	7,178	1,093,220	3,475	3,703	
				財産収入		
				3,454		
				寄付金		
				21		
( 1 ) 財政調整基金費	172,959	3,603	176,562		3,603	
1) 財政調整基金費	172,959	3,603	176,562		3,603	

				節 区 分	金 額	
				24. 積立金	3,603	
[ 1 ] 財政調整基金事業	172,959	3,603	176,562		3,603	財政課
				節 区 分	金 額	
				24. 積立金	3,603	
( 2 ) 公共施設整備基金費	588	3,454	4,042	3,454		
				財産収入		
				3,454		
1) 公共施設整備基金費	588	3,454	4,042	3,454		
				財産収入		
				3,454		
				節 区 分	金 額	
				24. 積立金	3,454	
[ 1 ] 公共施設整備基金事業	588	3,454	4,042	3,454		行革・財産活用室
				財産収入		
				3,454		
				[ 土地建物売却収入		
				3,454 ]		
				節 区 分	金 額	
				24. 積立金	3,454	
( 7 ) 緑化基金費	324	21	345	21		
				寄付金		
				21		
1) 緑化基金費	324	21	345	21		
				寄付金		
				21		
				節 区 分	金 額	
				24. 積立金	21	
[ 1 ] 緑化基金事業	324	21	345	21		住宅公園課
				寄付金		
				21		

款 11 諸支出金 項 7 緑化基金費

## 款 11 諸支出金 項 7 緑化基金費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				[ 都市計画費寄附金 21 ]		
				節 区 分	金 額	
				24. 積立金	21	
( 9 ) 森林環境譲与税 基金費	8,100	100	8,200		100	
1) 森林環境譲与税 基金費	8,100	100	8,200		100	
				節 区 分	金 額	
				24. 積立金	100	
[ 1 ] 森林環境譲与税 基金事業	8,100	100	8,200		100	産業観光課
				節 区 分	金 額	
				24. 積立金	100	
歳 出 合 計	31,940,852	△489,971	31,450,881			
				国庫支出金 △225,176		
				府支出金 △19,868		
				地方債 △42,000		
				財産収入 3,454		
				寄付金 431		
				諸収入 △45,011		



# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考	
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の 手 当	計				
補正後	長 等	3	0	22,158	9,259	1,331	1,172	33,920	6,722	40,642	その他の手当 通勤手当 324千円 単身赴任手当 648千円 児童手当 200千円
	議 員	15	82,463	0	30,163	0	0	112,626	28,882	141,508	
	その他の 特別職	1,264	72,496	0	0	0	0	72,496	0	72,496	
	計	1,282	154,959	22,158	39,422	1,331	1,172	219,042	35,604	254,646	
補正前	長 等	3	0	22,158	9,367	1,331	1,172	34,028	6,991	41,019	その他の手当 通勤手当 324千円 単身赴任手当 648千円 児童手当 200千円
	議 員	15	82,463	0	33,756	0	0	116,219	28,882	145,101	
	その他の 特別職	1,264	74,285	0	0	0	0	74,285	0	74,285	
	計	1,282	156,748	22,158	43,123	1,331	1,172	224,532	35,873	260,405	
比 較	長 等	0	0	0	△ 108	0	0	△ 108	△ 269	△ 377	
	議 員	0	0	0	△ 3,593	0	0	△ 3,593	0	△ 3,593	
	その他の 特別職	0	△ 1,789	0	0	0	0	△ 1,789	0	△ 1,789	
	計	0	△ 1,789	0	△ 3,701	0	0	△ 5,490	△ 269	△ 5,759	

## 2. 一般職

## (1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	732	千円 227,789	千円 1,707,795	千円 1,120,755	千円 3,056,339	千円 592,084	千円 3,648,423	
補正前	759	277,297	1,723,709	1,125,789	3,126,795	601,712	3,728,507	
比 較	△ 27	△ 49,508	△ 15,914	△ 5,034	△ 70,456	△ 9,628	△ 80,084	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	管理職員 特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後		50,319	106,034	36,864	18,681	72,444	696	35,577	5,397
	補正前		51,071	106,845	36,864	19,474	77,735	1,224	36,446	5,397
	比 較		△ 752	△ 811	0	△ 793	△ 5,291	△ 528	△ 869	0
	区 分	児童手当	期末手当	勤勉手当	退職手当					
		千円	千円	千円	千円					
補正後		18,140	411,072	292,314	73,217					
補正前		18,140	419,039	294,362	59,192					
比 較		0	△ 7,967	△ 2,048	14,025					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別明細		説 明	備 考																
	千円		千円																		
給 料	△ 15,914	人事異動等に伴う増減分	△ 15,914	人事異動等による増減	<table border="0"> <tr> <td>職員の異動状況</td> <td>一般職員</td> <td>任期付職員</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>補正後</td> <td>384人</td> <td>122人</td> <td>506人</td> </tr> <tr> <td>補正前</td> <td>385人</td> <td>123人</td> <td>508人</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△ 1人</td> <td>△ 1人</td> <td>△ 2人</td> </tr> </table>	職員の異動状況	一般職員	任期付職員	計	補正後	384人	122人	506人	補正前	385人	123人	508人	比 較	△ 1人	△ 1人	△ 2人
		職員の異動状況	一般職員	任期付職員	計																
補正後	384人	122人	506人																		
補正前	385人	123人	508人																		
比 較	△ 1人	△ 1人	△ 2人																		
職員手当等	△ 5,034	退職に伴う増減分	14,025	退職者の増加に伴う退職手当の増額	<table border="0"> <tr> <td>扶養手当</td> <td>△ 752 千円</td> </tr> <tr> <td>地域手当</td> <td>△ 811 千円</td> </tr> <tr> <td>住居手当</td> <td>△ 793 千円</td> </tr> </table>	扶養手当	△ 752 千円	地域手当	△ 811 千円	住居手当	△ 793 千円										
		扶養手当	△ 752 千円																		
		地域手当	△ 811 千円																		
住居手当	△ 793 千円																				
制度改定に伴う増減分	△ 7,116	人事院勧告に伴う減額	<table border="0"> <tr> <td>超過勤務手当</td> <td>△ 5,291 千円</td> </tr> <tr> <td>管理職員特別勤務手当</td> <td>△ 528 千円</td> </tr> <tr> <td>通勤手当</td> <td>△ 869 千円</td> </tr> <tr> <td>期末手当</td> <td>△ 7,967 千円</td> </tr> </table>	超過勤務手当	△ 5,291 千円	管理職員特別勤務手当	△ 528 千円	通勤手当	△ 869 千円	期末手当	△ 7,967 千円										
超過勤務手当	△ 5,291 千円																				
管理職員特別勤務手当	△ 528 千円																				
通勤手当	△ 869 千円																				
期末手当	△ 7,967 千円																				
人事異動等に伴う増減分	△ 11,943	人事異動等による増減	<table border="0"> <tr> <td>勤勉手当</td> <td>△ 2,048 千円</td> </tr> <tr> <td>退職手当</td> <td>14,025 千円</td> </tr> </table>	勤勉手当	△ 2,048 千円	退職手当	14,025 千円														
勤勉手当	△ 2,048 千円																				
退職手当	14,025 千円																				

## 地方債現在高の補正調書

(単位：千円)

区 分	補 正 前 の 額		補 正 後 の 額	
	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1. 普 通 債	762,300	14,348,009	720,300	14,306,009
(1) 土 木	104,500	2,253,004	63,300	2,211,804
(3) 教 育	535,400	4,405,929	542,300	4,412,829
(4) 公 営 住 宅	22,800	255,911	20,500	253,611
(5) 民 生	2,200	334,574	3,400	335,774
(6) 衛 生	65,100	1,683,538	63,500	1,681,938
(8) 消 防	31,400	131,849	26,400	126,849
7. 減 収 補 て ん 債	0	0	162,900	162,900
(1) 減 収 補 て ん 債	0	0	162,900	162,900
8. 猶 予 特 例 債	0	0	180,000	180,000
(1) 猶 予 特 例 債	0	0	180,000	180,000
計	1,680,395	26,629,118	1,981,295	26,930,018

参 考

款 別 現 計 予 算 表

1. 歳 入

(単位：千円・%)

款	現 計 予 算 額	今 回 予 算 額	計	比 率
1 市税	8,954,224	△191,706	8,762,518	27.9
2 地方譲与税	169,300	100	169,400	0.5
3 利子割交付金	11,200		11,200	—
4 配当割交付金	44,700		44,700	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	25,000		25,000	0.1
6 法人事業税交付金	24,500		24,500	0.1
7 地方消費税交付金	1,240,100		1,240,100	4.0
8 ゴルフ場利用税交付金	43,400		43,400	0.1
9 環境性能割交付金	46,000		46,000	0.2
10 地方特例交付金	57,781		57,781	0.2
11 地方交付税	3,232,685	18,170	3,250,855	10.3
12 交通安全対策特別交付金	8,865		8,865	—
13 分担金及び負担金	60,740		60,740	0.2
14 使用料及び手数料	331,205		331,205	1.1
15 国庫支出金	11,991,393	△225,176	11,766,217	37.4
16 府支出金	2,137,304	△19,868	2,117,436	6.7
17 財産収入	24,431	3,454	27,885	0.1
18 寄附金	602,100	431	602,531	1.9
19 繰入金	1,180,664	△335,951	844,713	2.7
20 諸収入	295,091	△40,325	254,766	0.8

(単位：千円・%)

21 市債	1,253,595	300,900	1,554,495	4.9
22 繰越金	206,574		206,574	0.7
歳入合計	31,940,852	△489,971	31,450,881	100.0

## 2. 歳 出

(単位：千円・%)

款	現 計 予 算 額	今 回 予 算 額	計	比 率
1 議会費	209,468	△3,743	205,725	0.6
2 総務費	8,384,173	△30,464	8,353,709	26.6
3 民生費	11,849,186	△178,279	11,670,907	37.1
4 衛生費	1,928,521	△23,434	1,905,087	6.1
5 農林水産業費	162,595	△1,394	161,201	0.5
6 商工費	554,402	△1,459	552,943	1.8
7 土木費	1,751,126	△177,027	1,574,099	5.0
8 消防費	930,261	△3,892	926,369	2.9
9 教育費	2,649,045	△77,457	2,571,588	8.2
10 公債費	2,406,033		2,406,033	7.6
11 諸支出金	1,086,042	7,178	1,093,220	3.5
12 予備費	20,000		20,000	0.1
13 災害復旧費	10,000		10,000	—
歳 出 合 計	31,940,852	△489,971	31,450,881	100.0





議案第12号

令和2年度大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）

令和2年度大阪府泉南市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ4,172千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ8,140,680千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和3年3月3日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

## 1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 繰入金		974,669	△ 4,172	970,497
	1 他会計繰入金	974,669	△ 4,172	970,497
6 諸収入		263,817	△ 150,520	113,297
	2 雑入	262,917	△ 150,520	112,397
9 市債		0	150,520	150,520
	1 財政安定化基金貸付金	0	150,520	150,520
歳入合計		8,144,852	△ 4,172	8,140,680

## 2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		140,068	△ 4,172	135,896
	1 総務管理費	124,100	△ 4,172	119,928
6 諸支出金		270,308	0	270,308
	1 償還金及び還付加算金	270,308	0	270,308
歳 出	合 計	8,144,852	△ 4,172	8,140,680



令和2年度

大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）事項別明細書



歳

入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
5							
繰入金		974,669	△4,172	970,497			
(1)							
他会計繰入金		974,669	△4,172	970,497			
	1)				2.		職員給与費等繰入金
	一般会計繰入金	974,669	△4,172	970,497	職員給与費等繰入金	△4,172	
6							
諸収入		263,817	△150,520	113,297			
(2)							
雑入		262,917	△150,520	112,397			
	5)				1.		雑入
	雑入	257,088	△150,520	106,568	雑入	△150,520	
9							
市債		0	150,520	150,520			
(1)							
財政安定化基金貸付金		0	150,520	150,520			
	1)				1.		財政安定化基金貸付金
	財政安定化基金貸付金	0	150,520	150,520	財政安定化基金貸付金	150,520	
歳 入 合 計		8,144,852	△4,172	8,140,680			

款 9 市債 項 1 財政安定化基金貸付金

歳 出

款 1 総務費 項 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
1 総務費	140,068	△4,172	135,896		△4,172	
(1) 総務管理費	124,100	△4,172	119,928		△4,172	
1) 一般管理費	122,173	△4,172	118,001		△4,172	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△2,047	
				3. 職員手当等	△1,931	
				4. 共済費	△194	
[1] 人件費事業	106,370	△4,172	102,198		△4,172	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△2,047	一般職
				3. 職員手当等	△1,931	扶養手当 △114 地域手当 △130 通勤手当 △16 期末手当 △1,033 勤勉手当 △638
				4. 共済費	△194	共済組合納付金
6 諸支出金	270,308	0	270,308	△150,520	150,520	
				諸収入		
				△150,520		
(1) 償還金及び還付加算金	270,308	0	270,308	△150,520	150,520	
				諸収入		
				△150,520		
5) 調整交付金(国庫補助金)償還金	198,382	0	198,382	△150,520	150,520	
				諸収入		
				△150,520		
[1] 調整交付金(国庫補助金)償還金事業	198,382	0	198,382	△150,520	150,520	保険年金課



				諸収入 △150,520 [ 雑入 △150,520 ]		
歳出合計	8,144,852	△4,172	8,140,680			
				諸収入 △150,520		

## 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費		合 計	備 考
		報 酬	計		
補正後	人 14	千円 420	千円 420	千円 420	
補正前	14	420	420	420	
比 較	0	0	0	0	

## 2. 一 般 職

## (1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	人 21	千円 4,003	千円 60,008	千円 35,297	千円 99,308	千円 21,402	千円 120,710	
補正前	21	4,003	62,055	37,228	103,286	21,596	124,882	
比 較	0	0	△ 2,047	△ 1,931	△ 3,978	△ 194	△ 4,172	

職 員 手当等 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	児童手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	千円 848	千円 3,652	千円 1,152	千円 840	千円 3,501	千円 1,074	千円 0	千円 330	千円 13,948	千円 9,952
	補正前	962	3,782	1,152	840	3,501	1,090	0	330	14,981	10,590
	比 較	△ 114	△ 130	0	0	0	△ 16	0	0	△ 1,033	△ 638

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別明細		説 明	備 考			
給 料	千円 △ 2,047	人事異動等に 伴う増減分	千円 △ 2,047	人事異動等による増減	職員の異動状況	一般職員	任期付職員	計
					補正後	15人	3人	18人
					補正前	15人	3人	18人
					比 較	0人	0人	0人
職 員 手当等	△ 1,931	人事異動等に 伴う増減分	△ 1,680	人事異動等による増減	扶養手当	△ 114 千円		
		制度改定に伴 う増減分	△ 251	人事院勧告に伴う減額	地域手当	△ 130 千円		
					通勤手当	△ 16 千円		
					期末手当	△ 1,033 千円		
					勤勉手当	△ 638 千円		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み			
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	当該年度中利子償還見込額	当該年度末現在高見込額
1. 財政安定化基金貸付金			150,520			150,520
計			150,520			150,520

議案第13号

## 令和2年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）

令和2年度大阪府泉南市の介護保険事業特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ904千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,979,665千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和3年3月3日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

## 1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		1,024,012	△ 904	1,023,108
	1 他会計繰入金	901,960	△ 904	901,056
歳入	合計	5,980,569	△ 904	5,979,665

## 2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		148,752	△ 904	147,848
	1 総務管理費	100,963	△ 904	100,059
歳 出	合 計	5,980,569	△ 904	5,979,665





令和 2 年度

大阪府泉南市介護保険事業特別会計補正予算（第 4 号）事項別明細書



歳 入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
6							
繰入金		1,024,012	△904	1,023,108			
(1)							
他会計繰入金		901,960	△904	901,056			
	1)						
	一般会計繰入金	901,960	△904	901,056	4.		職員給与費等繰入金
					職員給与費等繰入金	△904	
歳 入 合 計		5,980,569	△904	5,979,665			

款 6 繰入金 項 1 他会計繰入金

歳 出

款 1 総務費 項 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
1 総務費	148,752	△904	147,848		△904	
(1) 総務管理費	100,963	△904	100,059		△904	
1) 一般管理費	100,963	△904	100,059		△904	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△250	
				3. 職員手当等	△452	
				4. 共済費	△202	
[ 1 ] 人件費事業	90,782	△904	89,878		△904	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△250	一般職
				3. 職員手当等	△452	地域手当 △15 通勤手当 △76 期末手当 △213 勤勉手当 △148
				4. 共済費	△202	共済組合納付金
歳 出 合 計	5,980,569	△904	5,979,665			

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費		合 計	備 考
		報 酬	計		
補正後	人 32	千円 1,320	千円 1,320	千円 1,320	
補正前	32	1,320	1,320	1,320	
比 較	0	0	0	0	

### 2. 一 般 職

#### (1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	人 22	千円 1,518	千円 58,893	千円 35,271	千円 95,682	千円 18,249	千円 113,931	
補正前	22	1,518	59,143	35,723	96,384	18,451	114,835	
比 較	0	0	△ 250	△ 452	△ 702	△ 202	△ 904	

職 員 手当等 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	通勤手当	児童手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	千円 1,716	千円 3,638	千円 576	千円 336	千円 4,738	千円 968	千円 1,100	千円 12,877	千円 9,322
	補正前	1,716	3,653	576	336	4,738	1,044	1,100	13,090	9,470
	比 較	0	△ 15	0	0	0	△ 76	0	△ 213	△ 148

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別明細		説 明	備 考			
	千円		千円					
給 料	△ 250	人事異動等に 伴う増減分	△ 250	人事異動等による増減	職員の異動状況	一般職員	任期付職員	計
					補正後	13人	8人	21人
					補正前	13人	8人	21人
					比 較	0人	0人	0人
職 員 手当等	△ 452	人事異動等に 伴う増減分	△ 275	人事異動等による増減	地域手当	△ 15 千円		
		通勤手当	△ 76 千円			期末手当	△ 213 千円	
		制度改定に伴 う増減分	△ 177	人事院勧告に伴う減額	勤勉手当	△ 148 千円		

## 令和2年度泉南市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和2年度泉南市の下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和2年度泉南市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	収 入		計
	既決予定額	補正予定額	
第1款 下水道事業収益	1,944,503千円	△9,692千円	1,934,811千円
第2項 営業外収益	1,017,462千円	△9,692千円	1,007,770千円
支 出			
	既決予定額	補正予定額	計
第1款 下水道事業費用	1,931,251千円	△9,353千円	1,921,898千円
第1項 営業費用	1,684,998千円	△1,296千円	1,683,702千円
第2項 営業外費用	205,784千円	△3,415千円	202,369千円
第3項 特別損失	39,469千円	△4,642千円	34,827千円

(資本的支出)

第3条 予算第4条中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額457,123千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,921千円、当年度分損益勘定留保資金434,202千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額456,784千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,891千円、当年度分損益勘定留保資金433,893千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

		支 出		
		既決予定額	補正予定額	計
第1款	資本的支出	1,562,428千円	△339千円	1,562,089千円
第1項	建設改良費	428,490千円	△339千円	428,151千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第9条の職員給与費「107,432千円」を「106,697千円」に補正する。

(他会計からの補助金)

第5条 予算第10条の営業補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は「244,924千円」を「235,232千円」に補正する。

令和3年3月3日提出

泉南市長 竹 中 勇 人



## 令和2年度泉南市下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入の補正

(単位：千円)

款 項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 下水道事業収益			1,944,503	△ 9,692	1,934,811	
2. 営業外収益	1. 他会計補助金		1,017,462	△ 9,692	1,007,770	
			244,924	△ 9,692	235,232	
		1. 他会計補助金	244,924	△ 9,692	235,232	他会計補助金 △ 9,692
合 計			1,944,503	△ 9,692	1,934,811	

## 収益的支出の補正

(単位：千円)

款 項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
2. 下水道事業費用			1,931,251	△ 9,353	1,921,898		
1. 営業費用	1. 管 渠 費		22,541	△ 149	22,392		
		2. 手 当	4,269	△ 143	4,126	期末手当 △ 33 住居手当 △ 110	
		6. 法定福利費	2,416	△ 6	2,410	共済組合納付金 △ 6	
	5. 総 係 費			62,390	△ 1,147	61,243	
		2. 手 当	12,048	△ 221	11,827	扶養手当 △ 39 期末手当 △ 123 勤勉手当 △ 7 通勤手当 △ 50 地域手当 △ 2	
		6. 法定福利費	7,861	△ 26	7,835	共済組合納付金 △ 26	
		25. 委 託 料	2,186	△ 900	1,286	アドバイザー業務委託料 △ 900	

(単位：千円)

款 項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
2. 営業外費用			205,784	△ 3,415	202,369		
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		179,894	△ 3,500	176,394		
		1. 企業債利息	177,894	△ 2,000	175,894	企業債利息 △ 2,000	
		4. 一時借入金利息	2,000	△ 1,500	500	一時借入金利息 △ 1,500	
	2. 消費税及び地方消費税			25,890	85	25,975	
		1. 消費税及び地方消費税	25,890	85	25,975	消費税及び地方消費税 85	
3. 特別損失			39,469	△ 4,642	34,827		
	2. その他特別損失		39,409	△ 4,642	34,767		
		1. その他特別損失	33,984	△ 4,642	29,342	前年度消費税及び地方消費税 △ 4,642	
合 計			1,931,251	△ 9,353	1,921,898		

## 資本的支出の補正

(単位：千円)

款 項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
4. 資 本 的 支 出			1,562,428	△ 339	1,562,089	
1. 建 設 改 良 費	1. 管 路 建 設 費		428,490	△ 339	428,151	
			392,420	△ 339	392,081	
	2. 手 当	11,158	△ 323	10,835	扶養手当 △ 100 期末手当 △ 83 地域手当 △ 5 児童手当 △ 135	
	6. 法 定 福 利 費	5,727	△ 16	5,711	共済組合納付金 △ 16	
	合 計		1,562,428	△ 339	1,562,089	

## 令和2年度 泉南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益 (△は純損失) <span style="float: right;">△10,003</span></p> <p>減価償却費 <span style="float: right;">1,219,554</span></p> <p>固定資産除却費 <span style="float: right;">0</span></p> <p>長期前受金戻入 <span style="float: right;">△770,795</span></p> <p>貸倒引当金の増減 (△は減少) <span style="float: right;">3,455</span></p> <p>退職給付引当金の増減 (△は減少) <span style="float: right;">4,751</span></p> <p>賞与引当金の増減 (△は減少) <span style="float: right;">5,536</span></p> <p>支払利息及び企業債取扱諸費 <span style="float: right;">176,394</span></p> <p>未収金の増減 (△は増加) <span style="float: right;">△19,023</span></p> <p>たな卸資産の増減 (△は増加) <span style="float: right;">0</span></p> <p>前払費用の増減 (△は増加) <span style="float: right;">0</span></p> <p>前払金の増減 (△は増加) <span style="float: right;">0</span></p> <p>未払金の増減 (△は減少) <span style="float: right;">△44,404</span></p> <p>前受金の増減 (△は減少) <span style="float: right;">0</span></p> <p>その他流動負債の増減 (△は減少) <span style="float: right;">△6,100</span></p> <p>小計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">559,365</span></p> <p>支払利息及び企業債取扱諸費 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">△176,394</span></p> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">382,971</span></p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>有形固定資産の取得による支出 <span style="float: right;">△362,507</span></p> <p>有形固定資産の売却による収入 <span style="float: right;">0</span></p> <p>無形固定資産の取得による支出 <span style="float: right;">△32,791</span></p> <p>出資金による収入 <span style="float: right;">0</span></p> <p>長期貸付金による支出 <span style="float: right;">0</span></p> <p>長期貸付金の回収による収入 <span style="float: right;">0</span></p> <p>短期貸付金による支出 <span style="float: right;">0</span></p> <p>前払退職手当組合負担金による支出 <span style="float: right;">0</span></p> <p>その他資産の取得による支出 <span style="float: right;">0</span></p> <p>補助金、負担金等による収入 <span style="float: right;">217,949</span></p> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">△177,349</span></p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>建設改良費等の財源に充てるための企業債 <span style="float: right;">592,500</span></p> <p>建設改良費等の財源に充てるための企業債 <span style="float: right;">△1,128,962</span></p> <p>その他の企業債による収入 <span style="float: right;">0</span></p> <p>その他の企業債の償還による支出 <span style="float: right;">0</span></p> <p>による収入 <span style="float: right;">0</span></p> <p>建設改良費等の財源に充てるための長期借入金 <span style="float: right;">0</span></p> <p>他会計からの出資による収入 <span style="float: right;">369,698</span></p> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">△166,764</span></p> <p>資金の増減額 (△は減少) <span style="float: right;">38,858</span></p> <p>資金期首残高 <span style="float: right;">0</span></p> <p>資金期末残高 <span style="float: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38,858</span></p>
---	---

## 給 与 費 明 細 書

1.総 括

(単位:千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		一般職 (人)	その他 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	損益勘定支弁職員	8	3	45	31,588	29,843	61,476	12,067	73,543
	資本勘定支弁職員	4	0	0	16,608	10,835	27,443	5,711	33,154
	合 計	12	3	45	48,196	40,678	88,919	17,778	106,697
補正前	損益勘定支弁職員	8	3	45	31,588	30,207	61,840	12,099	73,939
	資本勘定支弁職員	4	0	0	16,608	11,158	27,766	5,727	33,493
	合 計	12	3	45	48,196	41,365	89,606	17,826	107,432
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	△364	△364	△32	△396
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	△323	△323	△16	△339
	合 計	0	0	0	0	△687	△687	△48	△735

手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	超勤手当
	補正後	1,853	15,021	11,187	901	679	576	1,692
	補正前	1,992	15,260	11,194	951	789	576	1,692
	比 較	△139	△239	△7	△50	△110	0	0
	区分	地域手当	特殊勤務手当	児童手当	退職給付費			
	補正後	3,005	88	925	4,751			
	補正前	3,012	88	1,060	4,751			
	比 較	△7	0	△135	0			

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 内 訳	説 明	備 考
手 当	千円 △ 687	1. 人事異動等に伴う増減分 △ 455	人事異動等による増減	扶養手当 △ 139千円 地域手当 △ 7千円 住居手当 △ 110千円 通勤手当 △ 50千円 児童手当 △ 135千円 期末手当 △ 239千円 勤勉手当 △ 7千円
		2. 制度改定に伴う増減分 △ 232	人事院勧告に伴う減額	

## 令和2年度 泉南市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	637,840		
(2) 雨水処理負担金	224,981		
(3) その他営業収益	436		
	436	863,257	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	21,693		
(2) ポンプ場費	87,907		
(3) 普及指導費	460		
(4) 業務費	30,731		
(5) 総係費	60,912		
(6) 流域下水道 維持管理負担金	226,906		
(7) 減価償却費	1,219,554		
(8) その他営業費用	0		
	0	1,648,163	
営業損失			784,906



3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	235,232		
(2) 補助金	450		
(3) 長期前受金戻入	770,795		
(4) 雑収益	1,176	1,007,653	
	<hr/>		
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	176,394		
(2) 雑支出	21,529	197,923	809,730
経常利益	<hr/>	<hr/>	<hr/>
			24,824
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	
	<hr/>		
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	60		
(2) その他特別損失	34,767	34,827	△ 34,827
当年度純損失	<hr/>	<hr/>	<hr/>
前年度繰越利益剰余金			10,003
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			<hr/>
			10,003

## 令和2年度 泉南市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

	資 産	の	部	
	千円		千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地			349,040	
ロ. 建物	250,589			
建物減価償却累計額	△ 22,528		228,061	
ハ. 構築物	28,456,862			
構築物減価償却累計額	△ 990,867		27,465,995	
ニ. 機械及び装置	343,761			
機械及び装置減価償却累計額	△ 65,820		277,941	
ホ. 建設仮勘定			2,496	
有形固定資産合計			28,323,533	
(2) 無形固定資産				
イ. 施設利用権			2,923,917	
無形固定資産合計			2,923,917	
固定資産合計				31,247,450
2. 流動資産				
(1) 現金預金				38,858
(2) 未収金				
イ. 営業未収金			210,487	

ロ. 過年度営業未収金	19,744		
ハ. 過年度営業外未収金	1,529		
未収金合計	<u>231,760</u>		
貸倒引当金	<u>△ 3,455</u>	<u>228,305</u>	
流動資産合計			<u>267,163</u>
資産合計			<u><u>31,514,613</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,015,153</u>		
企業債合計		<u>8,015,153</u>	
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金	<u>4,751</u>		
引当金合計		<u>4,751</u>	
固定負債合計			<u>8,019,904</u>
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>949,179</u>		
企業債合計		<u>949,179</u>	

(2) 未払金		211,246	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	8,083		
引当金合計		8,083	
流動負債合計			1,168,508
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		19,527,179	
(2) 収益化累計額		△ 770,795	
繰延収益合計			18,756,384
負債合計			27,944,796
	資 本 の 部		
6. 資本金			
(1) 固有資本金		2,866,058	
(2) 繰入資本金		369,698	
資本金合計			3,235,756
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	344,064		
資本剰余金合計		344,064	

(2) 利益剰余金

イ. 当年度未処理欠損金

10,003

利益剰余金合計

△ 10,003

剰余金合計

334,061

資 本 合 計

3,569,817

負債資本合計

31,514,613

